

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和60年 1月 1日
(第74期) 至昭和60年12月31日

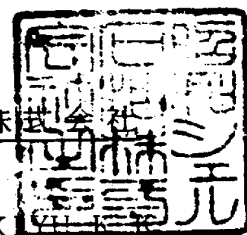
大 蔵 大 臣 殿

昭和61年3月28日提出

会 社 名 昭和シェル石油株

英 訳 名 SHOWA SHELL SEK

代表者の役職氏名 取締役会長 永 山 時



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(580)0111 (大代表) 連絡者 経理部長 田 村 輝 利

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
大 阪 支 店	大阪市南区南船場2丁目5番8号(長堀コミュニティービル)
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅3丁目25番9号(堀内ビル)
* 川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18番1号

* 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 78枚)

目 次

	頁
第1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員 の 状 況	5
8. 従業員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的および事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営業の状況	15
1. 概 況	15
2. 生産能力	16
3. 生産実績	17
4. 受注状況と生産計画	18
5. 仕入の状況	19
6. 販売実績	20
第4 設備の状況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	25
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	25
第5 経理の状況	26
1. 財 務 諸 表	28
(被合併会社シェル石油株式会社の財務諸表)	(50~63)
2. 主な資産・負債および収支の内容	64
3. 資金繰状況	72
4. そ の 他	73
第6 親会社および子会社に関する事項	74
1. 親会社に関する事項	74
2. 子会社に関する事項	74
3. 連結財務諸表に関する事項	75
第7 株式事務の概要	76

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和52年9月1日	2,250,000	6,750,000	有償株主割当：発行価格 50円1:0.4 発行価格200円1:0.1
昭和60年1月1日	6,904,000	13,654,000	シェル石油株式会社との合併による増加 合併登記日：昭和60年4月5日 合併比率：シェル石油株式会社の株式 (額面50円) 1株につき当社の株式 (額面50円) 1株の割合

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
440,000,000株	273,080,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	273,080,000株	東京・大阪・名古屋 ・京都・広島・福岡 ・新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人・ その他	計	
株主数	人 —	56	74	250	68 (8)	9,590	10,038	
所有株式数	単位 —	57,948	6,444	18,173	159,747 (23)	29,495	271,807	1,273,000株
割合	% —	21.32	2.37	6.69	58.77 (0.01)	10.85	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は 5,572 株であり、「個人・その他」欄に含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株主数	27人	19	83	43	640	999	8,227	10,038	
割合	0.27%	0.19	0.83	0.43	6.37	9.95	81.96	100.00	
所有株式数	単位 211,163	12,853	16,033	2,890	9,521	5,775	13,572	271,807	1,273,000株
割合	77.69%	4.73	5.90	1.06	3.50	2.13	4.99	100.00	

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市エス・イー 1, シェルセンター	93,898千株	34.38%
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市エス・イー 1, シェルセンター	33,750	12.36
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・ カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市エス・イー 1, シェルセンター	22,507	8.24
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	8,412	3.08
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	6,000	2.20
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,483	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地	4,465	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,798	1.39
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,350	1.23
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	2,538	0.93
計		183,201	67.09

(注) 昭和60年1月1日付でシェル石油株式会社との合併に伴い、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは主要株主となり、ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッドは主要株主でなくなった。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期
決 算 年 月	5 8 年 1 2 月	5 9 年 1 2 月	6 0 年 1 2 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.0円 (一)	3.0円 (1.5円)	4.0円 (一)
1株当たり当期純損益	35.2円	26.2円	9.6円
1株当たり純資産額	121.5円	143.1円	166.9円
配 当 性 向	8.5%	11.5%	41.9%

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 7 2 期		第 7 3 期		第 7 4 期	
	決 算 年 月	5 8 年 1 2 月		5 9 年 1 2 月		6 0 年 1 2 月	
	最 高	4 5 0		6 4 0		6 5 5	
	最 低	2 6 2		3 3 0		3 7 2	
当該事業年度 中最近6ヶ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	6 0 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
	最 高	6 0 0 円	5 1 5	4 7 5	4 8 6	4 7 3	4 8 1
	最 低	5 0 6 円	4 3 5	3 7 2	4 2 0	4 2 6	4 3 0
	売 買 高	9,310千株	4,923	10,534	9,197	7,276	8,717

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所(第一部)における市場相場および売買高による。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	永 山 時 雄	明治45年2月11日 [REDACTED]	昭和10年3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年5月 通商産業省官房長 昭和29年7月 " 繊維局長 昭和41年6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年1月 " 常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年5月 " 代表取締役社長 昭和43年6月 経済団体連合会理事 昭和43年8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和50年4月 石油審議会委員(現職) 昭和52年3月 昭和石油株式会社代表取締役会長 昭和54年3月 昭和四日市石油株式会社代表取締役 会長(現職) 昭和54年5月 石油連盟会長 昭和54年7月 経済団体連合会常任理事(現職) 昭和54年8月 産業構造審議会委員(現職) 昭和54年11月 メキシコ石油輸入株式会社代表取締役 社長(現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社代表取締役会 長(現職) 昭和60年6月 西部石油株式会社取締役(現職)	株 160,000
代表取締役社長	大 北 一 夫	大正12年9月1日 [REDACTED]	昭和22年9月 同志社大学文学部卒 昭和24年10月 シェル石油株式会社入社 昭和44年4月 " 取締役 昭和50年10月 シェル興産株式会社取締役 昭和55年3月 シェル船舶株式会社代表取締役社長 昭和56年6月 西部石油株式会社取締役(現職) 昭和56年11月 株式会社ライジングサン代表取締役 社長 昭和57年3月 シェル興産株式会社代表取締役副社長 昭和57年3月 シェル石油株式会社代表取締役社長 昭和58年3月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社代表取締役 社長(現職)	30,000
代表取締役 副社長	塚 本 孝次郎	大正9年3月26日 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年5月 " 常務取締役 昭和50年2月 昭石タンカー株式会社代表取締役社長 昭和51年3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和55年2月 東亜石油株式会社取締役 昭和56年3月 昭和石油株式会社取締役副社長 昭和57年6月 " 代表取締役副社長 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社代表取締役 副社長(現職) 昭和60年1月 株式会社ライジングサン代表取締役 社長	17,000
代表取締役 副社長	逸 見 武 志	昭和8年1月1日 [REDACTED]	昭和30年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年10月 シェル石油株式会社入社 昭和48年2月 シェル興産株式会社取締役 昭和48年2月 シェル船舶株式会社監査役 昭和48年5月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年2月 シェル石油株式会社取締役 昭和54年3月 シェル・インターナショナル・ガス社 (英国)極東担当取締役 昭和57年3月 シェル興産株式会社専務取締役 昭和59年1月 シェル石油株式会社代表取締役副社長 昭和59年12月 昭和原油株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社代表取締役 副社長(現職) 昭和60年6月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和60年6月 ショウセキ・インターナショナル・ コーポレーション社長(現職)	15,000

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
常務取締役	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 工務部長 昭和47年9月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 製造管理部長 昭和52年4月 昭和石油株式会社人事部付（シェル興 産株式会社出向） 昭和53年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和58年3月 “ 常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 （現職） 昭和60年6月 東亜石油株式会社取締役（現職）	株 10,000
常務取締役	新 美 春 之	昭和11年4月5日 [REDACTED]	昭和33年3月 学習院大学経済学部3年修了 昭和34年9月 ワシントン大学卒 昭和35年1月 シェル石油株式会社入社 昭和46年5月 “ 販売促進部長 昭和49年1月 “ 新規事業開発室長 昭和51年2月 “ 営業企画部長 昭和54年12月 “ 取締役 昭和59年1月 “ 常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 （現職）	10,000
常務取締役	高 橋 清	大正15年6月30日 [REDACTED]	昭和27年3月 東京大学法学部卒 昭和27年4月 通商産業省入省 昭和52年3月 “ 通商政策局国際経済部長 昭和53年6月 “ “ 次長 昭和54年12月 昭和石油株式会社顧問 昭和57年3月 “ 取締役 昭和58年3月 “ 常務取締役 昭和59年12月 昭和原油株式会社代表取締役専務 （現職） 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 （現職） 昭和60年1月 昭和シェル船舶株式会社代表取締役 社長（現職）	10,000
常務取締役	佐 藤 良 行	昭和9年9月29日 [REDACTED]	昭和33年3月 東京教育大学教育学部卒 昭和33年4月 シェル石油株式会社入社 昭和49年7月 “ 仙台支店長 昭和52年10月 “ 人事庶務部長 昭和55年1月 “ 取締役 昭和57年3月 シェル興産株式会社取締役 昭和59年1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 （現職）	10,000
常務取締役	勝 田 忠	昭和6年1月13日 [REDACTED]	昭和29年3月 京都大学法学部卒 昭和29年4月 昭和石油株式会社入社 昭和49年10月 “ 静岡支店長 昭和54年4月 “ 東京支店長 昭和55年1月 東亜石油株式会社常務取締役 昭和56年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 （現職）	13,000

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	大 高 裕	昭和13年2月14日 [REDACTED]	昭和36年3月 一橋大学商学部卒 昭和36年4月 シェル石油株式会社入社 昭和54年3月 シェル興産株式会社関係会社部長 昭和54年3月 シェル船舶株式会社監査役 昭和56年1月 シェル興産株式会社取締役 昭和57年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和57年11月 シェル石油株式会社取締役 昭和58年3月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和60年6月 東亜石油株式会社監査役 (現職) 昭和60年6月 ショウセキ・インターナショナル・ コーポレーション取締役 (現職)	株 10,000
取 締 役	ジェー・エル ・ブース	昭和10年1月16日 [REDACTED]	昭和33年6月 オックスフォード大学卒 昭和33年9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム・ カンパニーリミテッド入社 昭和52年3月 シェル・インターナショナル・ペトロリウ ム・トレーディング社副社長 昭和54年11月 シェル・タンカーリミテッド (英国) 社長 昭和57年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和57年3月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和57年3月 シェル興産株式会社副社長 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年4月 シェル興産株式会社社長 (現職)	1,000
取 締 役 (東京支店長)	和 田 和	昭和12年11月26日 [REDACTED]	昭和37年3月 同志社大学商学部卒 昭和37年4月 シェル石油株式会社入社 昭和57年3月 " 取締役 昭和57年3月 シェル興産株式会社取締役 昭和58年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取 締 役 (研究開発総括 部長)	吉 野 量 夫	昭和3年6月4日 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学第一工学部卒 昭和28年4月 昭和石油株式会社入社 昭和47年9月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 環境部長 昭和57年4月 昭和石油株式会社関連事業部長 昭和58年3月 " 取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取 締 役 (川崎製油 所長)	土 方 整	昭和4年9月1日 [REDACTED]	昭和27年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和27年4月 昭和石油株式会社入社 昭和48年4月 " 製油技術部長 昭和54年4月 " 新潟製油所長 昭和58年3月 " 取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	6,000
取 締 役 (経営企画 総括部長)	杉 野 和 利	昭和6年9月20日 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部卒 昭和32年4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年4月 " 企画部長 昭和55年1月 東亜石油株式会社取締役 (現職) 昭和58年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取 締 役 (直売 総括部長)	林 勉	昭和7年1月22日 [REDACTED]	昭和33年3月 上智大学文学部卒 昭和48年10月 昭和石油株式会社入社 昭和54年4月 " 産業エネルギー部長 昭和57年4月 " 直売部長兼務 昭和58年3月 " 取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
取締役 (総務総括部長)	小 沼 伸 二	昭和6年11月4日 [REDACTED]	昭和30年3月 東京外国語大学英米学科卒 昭和30年4月 シェル石油株式会社入社 昭和54年2月 " 東京第一支店長 昭和57年4月 " 産業エネルギー部長 昭和59年4月 シェル興産株式会社取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	株 5,000
取締役 (潤滑油総括部長)	鈴 木 三 義	昭和11年1月17日 [REDACTED]	昭和33年3月 早稲田大学第一理工学部卒 昭和35年4月 シェル石油株式会社入社 昭和59年4月 シェル興産株式会社取締役 昭和59年4月 シェル石油株式会社取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (大阪支店長)	難 波 徹 也	昭和6年6月2日 [REDACTED]	昭和33年3月 千葉大学文理学部卒 昭和33年4月 シェル石油株式会社入社 昭和53年1月 " 札幌支店長 昭和56年3月 " 名古屋支店長 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	7,000
取締役 (名古屋支店長)	平 下 芳 右	昭和7年7月7日 [REDACTED]	昭和31年3月 早稲田大学第一政経学部卒 昭和31年4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年4月 " 大阪支店長 昭和56年4月 " 東京支店長 昭和57年4月 " 需給部長 昭和57年9月 " 供給部長 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職)	5,000
取締役 (経理総括部長)	山 崎 保	昭和8年11月18日 [REDACTED]	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年4月 " 販売企画室副室長 昭和56年4月 " 財務部長 昭和59年12月 昭和原油株式会社監査役(現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年6月 ショウセキ・インターナショナル・ コーポレーション取締役(現職)	5,000
取締役 (国際販売・流通業務総括部長)	小 田 一 郎	昭和11年12月16日 [REDACTED]	昭和39年3月 横浜国立大学工学部卒 昭和39年4月 シェル石油株式会社入社 昭和53年9月 シェル・インターナショナル・ガス社 (ロンドン)勤務 昭和57年6月 シェル興産株式会社天然ガス部販売 部長 昭和59年7月 シェル興産株式会社供給担当常務取締 役付 昭和59年12月 昭和原油株式会社取締役(現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年9月 東扇島オイルターミナル株式会社 取締役(現職)	5,000
取締 役	吉 野 道 男	昭和4年2月20日 [REDACTED]	昭和26年3月 明治大学商学部卒 昭和26年4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年4月 " 新潟支店長 昭和48年4月 " 仙台支店長 昭和52年4月 " 東京支店長 昭和54年3月 " 取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 昭和60年10月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年10月 平和汽船株式会社取締役副社長 (現職)	10,000

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
取締役	秋 山 忠 彦	昭和10年9月9日 [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 シェル石油株式会社入社 昭和57年3月 昭和石油株式会社取締役 昭和57年3月 シェル興産株式会社取締役 昭和57年6月 東亜石油株式会社取締役(現職) 昭和58年3月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和59年1月 シェル興産株式会社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 昭和60年10月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年10月 株式会社ライジングサン代表取締役 社長(現職)	株 10,000
取締役	吉 田 修 作	昭和6年12月23日 [REDACTED]	昭和31年3月 青山学院大学経済学部卒 昭和31年4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年4月 " 名古屋支店長 昭和56年4月 " 需給部長 昭和57年3月 " 取締役 昭和57年6月 東亜石油株式会社監査役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年9月 昭石ガス株式会社取締役副社長 (現職)	5,000
取締役	今 井 智 之	昭和10年7月22日 [REDACTED]	昭和33年3月 東京都立大学法経学部卒 昭和33年4月 シェル石油株式会社入社 昭和54年4月 " 大阪支店長 昭和56年1月 " 取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社取締役 (現職) 昭和60年9月 昭石エンジニアリング株式会社 専務取締役(現職)	5,000
常勤監査役	柿 本 香	大正8年1月1日 [REDACTED]	昭和14年3月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和53年6月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年3月 昭和石油株式会社監査役 昭和54年6月 日本飛行機株式会社取締役副社長 昭和58年3月 日本飛行機株式会社取締役相談役 (現職) 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常勤監査役 (現職)	3,000
監査役	石 井 不 二 夫	昭和11年1月21日 [REDACTED]	昭和33年3月 横浜市立大学商学部卒 昭和33年4月 シェル石油株式会社入社 昭和51年8月 シェル石油株式会社資金部長 昭和57年11月 シェル石油株式会社経理部長 昭和58年3月 昭和石油株式会社監査役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社監査役 (現職)	2,000
監査役	神 林 恒 三	大正13年1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和46年9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和48年5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年3月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和56年3月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和60年3月 昭和シェル石油株式会社監査役 (現職)	6,129
計	29名			385,129

(2) 会社と役員との間の取引

取締役名(兼務先名)	取引の内容	取引金額
永山時雄(昭和四日市石油㈱)	原油の委託精製	22,672 百万円
ジェー・エル・ブース(シェル興産㈱)	役務提供	550 百万円
ジェー・エル・ブース(シェル化学㈱)	石油化学製品の売上	*1 6,765 (5,081) 百万円
	石油化学製品の買入	*2 3,855 (2,901) 百万円
	役務提供	*3 327 (283) 百万円
新美春之(北坂石油㈱)	石油類売買	*4 9,986 (1,446) 百万円

(注) 1. *1~*3は代表取締役に就任した4月以降の取引額で内数である。

2. *4は代表取締役に就任した11月以降の取引額で内数である。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和60年12月31日現在

項目 区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	2,700名	43.1才	20.8年	346,905円
女子	457名	33.0才	11.9年	200,638円
合計	3,157名	41.6才	19.5年	325,732円

(注) 1. 上記には臨時雇、出向者および外人を含まない。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社には昭和60年末現在、全石油昭和石油労働組合、全シェル労働組合および全石油昭和シェル労働組合が併存している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油類、石油代替エネルギーおよびそれらの副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
- 8) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち、第1号中石油類、それらの副産物の採掘ならびに第2、第3、第4、第6の各号については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社ならびに東亜石油株式会社に精製を委託するとともに西部石油株式会社から各種製品を引き取って、それら石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか横浜事業所、神戸事業所および鶴見 그리스工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は14頁の「精製工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社等への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。

主 要 製 品 の 生 産 比 率

主 要 製 品 名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油 他
生 産 比 率	23.9%	26.8%	31.1%	18.2%

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

1) ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの提携

当社は昭和27年12月1日に、ロイヤル・ダッチ・シェルグループと資本、原油供給ならびに技術援助について提携するとともに、グループ所属会社のシェル・インターナショナル・ペトロリウムカンパニー・リミテッドとの間で商標使用契約を締結し、同契約は昭和60年1月1日から効力が発生した。

2) 会社の合併

当社はシェル石油株式会社と昭和60年1月1日に合併した。合併の目的、合併の条件、合併により引継いだ資産・負債は次の通りである。

(1) 合併の目的

石油業界をとりまく大きな経済環境の変化に対応するため、両社の企業活動を一元化し、強固な企業基盤の確立と競争力の強化を図ることを目的としたものである。

(2) 合併の条件

(a) 合併方式 対等合併

当社を存続会社とし、新社名を「昭和シェル石油株式会社」(英文では SHOWA SHELL SEKIYU K.K.)に変更した。

(b) 合併による新株式 発行株式: 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

の発行及び割当 割 当: シェル石油株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割当交付。

(c) 合併期日 昭和60年1月1日

(d) 合併報告総会 昭和60年3月29日

(e) 合併登記 昭和60年4月5日

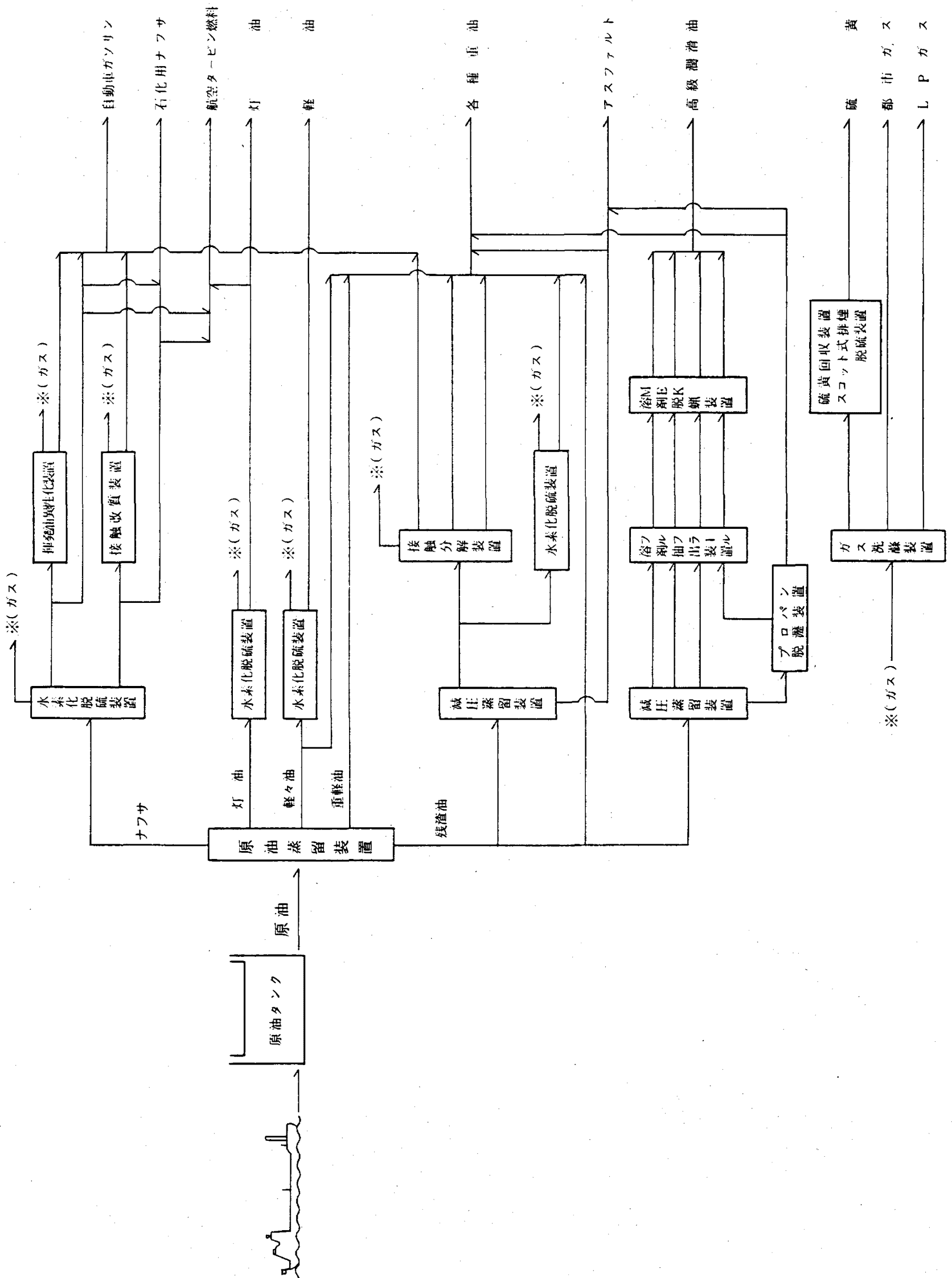
(f) 合併により引継いだ資産、負債

次頁の通りである。

合併により引継いだ資産、負債

(単位：百万円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	1 9,0 5 1	支 払 手 形	1 1,1 3 8
受 取 手 形	5,0 6 0	買 掛 金	1 2 6,9 2 4
売 掛 金	1 3 1,2 6 9	短 期 借 入 金	2 2 4,7 2 4
有 価 証 券	9,1 2 7	未 払 金	4 2,5 5 4
た な 卸 資 産	1 7 6,7 0 2	未 払 法 人 税	1,6 2 1
未 収 金	1 2,0 2 1	そ の 他	5,5 0 8
そ の 他	8,6 2 9	流 動 負 債 合 計	4 1 2,4 7 2
貸 倒 引 当 金	△ 2,0 2 3		
流 動 資 産 合 計	3 5 9,8 3 8	固 定 負 債	
固 定 資 産		長 期 借 入 金	3 4,1 6 6
有 形 固 定 資 産		退 職 給 与 引 当 金	1 1,9 4 0
土 地	5 7,9 8 6	そ の 他	1,6 2 5
そ の 他	4 3,0 8 9	固 定 負 債 合 計	4 7,7 3 1
有 形 固 定 資 産 合 計	1 0 1,0 7 6	負 債 合 計	4 6 0,2 0 4
無 形 固 定 資 産	5 1 0	資 本	
投資その他の資産		資 本 金	6,9 0 4
関 係 会 社 株 式	1 0,7 1 6	法 定 準 備 金	1,6 0 6
長 期 貸 付 金	5,7 7 6	そ の 他 の 剰 余 金	1 5,3 3 1
長 期 差 入 保 証 金	4,1 2 5	資 本 合 計	2 3,8 4 2
そ の 他	3,0 5 3		
貸 倒 引 当 金	△ 1,0 4 9		
投資その他の資産合計	2 2,6 2 1		
固 定 資 産 合 計	1 2 4,2 0 8		
資 産 合 計	4 8 4,0 4 6	負 債 ・ 資 本 合 計	4 8 4,0 4 6



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第74期(60/1～60/12)は、期を通じて民間設備投資や個人消費が堅調な伸びを示してきたが、輸出の増勢に鈍化が見られるなど、期後半に至って拡大傾向にやや減速の気配が見えてきた。

このような経済情勢のなかであって、石油製品の市況は期を通じて軟化傾向をたどり、特にガソリンの末端市況は大きく値崩れした。

一方、国際原油市場は大体において弱含みのうちに推移した。また外国為替市場では期前半の1ドル250円台の円安状態から、除々に円高が進行し、昭和60年9月末の五ヶ国蔵相会議を機に円相場は急激に上昇した。

このような状況のもとで、当社は合併による効果を十分に挙げるべく、この一年間業務全般にわたり役員・従業員が一丸となって合理化および効率化に邁進し、業績の向上と企業基盤の強化、発展に努力を傾注してきた。

その結果、当期の総製造数量は自社製造および昭和四日市石油株式会社等のグループ各社に委託した製造数量をあわせて1,638万軒となり、また販売数量は総体的に製品需要減少の影響を受けた結果2,915万軒となり、売上高も販売価格低落の影響を受けて、1兆9,132億27百万円にとどまりました。

一方、当期の損益は、製品需要の減退と販売価格の低落が大きく影響し、下半期に発生した為替差益等があったものの経常損益段階では不本意な結果に終わった。しかしながら、特別損益面で利益があったので、結局、当期の利益は26億8百万円を計上することができた。

2. 生産能力

(1) 昭和60年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和60年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(59/1~59/12)		当期(60/1~60/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,520,986 ^軒	105,000バレル×311(日) =326,550,000バレル 44,000バレル×333(日) =14,652,000バレル (計):47,307,000バレル (7,520,986軒)	7,568,998 ^軒	105,000バレル×321(日) =33,705,000バレル 44,000バレル×316(日) =13,904,000バレル (計):47,609,000バレル (7,568,998軒)
新潟製油所	30,000バレル/日 (143,000軒/月)	1,440,382 ^軒	30,000バレル×302(日) =9,060,000バレル (計):9,060,000バレル (1,440,382軒)	1,531,002 ^軒	30,000バレル×321(日) =9,630,000バレル (計):9,630,000バレル (1,531,002軒)
合計	179,000バレル/日 (853,700軒/月)	8,961,368 ^軒		9,100,000 ^軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年 3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所44,000バレル/日休止中
昭和45年 7月 1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日増加
昭和45年 9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日復旧
昭和58年10月 1日	179,000バレル/日(853,700軒/月)	新潟製油所 13,000バレル/日減少

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 石油産業の構造改善策の一環として、過剰設備処理に関する計画が正式に決定され、これに伴い58年10月1日以降、新潟製油所常圧蒸留装置の原油処理能力の一部を減少した。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：千軒／千屯)

油種別	区分	前期(59/1~59/12)		当期(60/1~60/12)	
		合計	月平均	合計	月平均
揮発油	油	2,469	206	3,922	327
灯油	油	2,971	247	4,383	365
重油	油	4,776	398	5,088	424
潤滑油	油他	1,174	98	2,991	249
合計		11,390	949	16,384	1,365

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前期 3,795千軒

当期 9,030千軒

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前期(59/1~59/12)		当期(60/1~60/12)	
原油処理実績	操業度	原油処理実績	操業度
7,574千軒	84.5%	7,423千軒	81.6%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：千軒)

区	分	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原油	前期(59/1~59/12)	1,325	11,228	11,349	△7	1,197
	当期(60/1~60/12)	2,079	15,550	15,774	△5	1,850

(注) 1. 上記数量には生焚原油を含まない。

2. 前期繰越量2,079千軒には昭和60年1月1日におけるシェル石油株式会社との合併に伴い、同社から承継した数量を含んでいる。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

区	分	昭和59年3月平均	昭和59年6月平均	昭和59年9月平均	昭和59年12月平均
輸入原油		46,426	45,301	46,144	48,094
国産原油		48,174	46,646	45,153	46,511

区	分	昭和60年3月平均	昭和60年6月平均	昭和60年9月平均	昭和60年12月平均
輸入原油		48,329	48,585	45,941	42,373
国産原油		47,708	48,246	47,267	42,930

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：千軒／千屯)

油 種 別	6 1 年 1 ～ 3 月	6 1 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	9 5 7	8 8 6	1,8 4 3
灯 軽 油	1,2 4 5	8 8 9	2,1 3 4
重 油	1,2 5 8	8 9 2	2,1 5 0
潤 滑 油 他	4 6 3	3 7 5	8 3 8
計	3,9 2 3	3,0 4 2	6,9 6 5

(3) 仕入計画

今後6ヶ月間の仕入計画は次のとおりである。

(単位：千軒／千屯)

油 種 別	6 1 年 1 ～ 3 月	6 1 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	7 5 4	9 1 5	1,6 6 9
灯 軽 油	4 9 5	5 3 8	1,0 3 3
重 油	1,4 9 6	1,3 9 6	2,8 9 2
潤 滑 油 他	1,4 2 3	1,3 5 3	2,7 7 6
計	4,1 6 8	4,2 0 2	8,3 7 0

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：千軒／千屯・百万円)

油種別	区 分	前 期 (5 9 / 1 ~ 5 9 / 1 2)				当 期 (6 0 / 1 ~ 6 0 / 1 2)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油		844	85,055	70	7,088	2,541	195,965	212	16,330
灯 軽 油		1,453	88,626	121	7,386	1,992	105,582	166	8,799
重 油		3,225	164,556	269	13,713	4,734	208,105	395	17,342
潤 滑 油 他		1,810	89,102	151	7,425	4,611	187,864	384	15,655
計		7,332	427,339	611	35,612	13,878	697,516	1,157	58,126

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(2) 仕入価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和59年3月平均	昭和59年6月平均	昭和59年9月平均	昭和59年12月平均
揮 発 油	98,867	100,747	100,625	107,432
灯 軽 油	62,970	60,651	59,427	63,110
重 油	51,821	52,110	50,730	51,976
潤 滑 油 他	54,780	58,656	60,415	56,758

油 種 別	昭和60年3月平均	昭和60年6月平均	昭和60年9月平均	昭和60年12月平均
揮 発 油	84,842	82,763	72,941	62,493
灯 軽 油	57,198	52,886	53,086	48,952
重 油	49,161	44,919	46,069	41,838
潤 滑 油 他	44,285	42,246	40,908	37,336

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の3形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売……全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
 (b) 直 売……本社および全国13支店において大口需要家に対し、直接販売している。
 (c) 転 売……同業元売会社等に対し転売を行なっている。

(2) 販 売 実 績

(単位：千坪/千吨・百万円)

区 分 油種別等	前 期 (5 9 / 1 ~ 5 9 / 1 2)				当 期 (6 0 / 1 ~ 6 0 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2,545	312,493	212	26,041	6,498	747,627	542	62,302
灯 軽 油	3,465	213,539	289	17,795	6,524	364,387	544	30,366
重 油	6,279	332,477	523	27,707	9,565	464,961	797	38,747
潤 滑 油 他	2,523	140,430	210	11,702	6,563	336,252	547	28,021
小 計	14,812	998,939	1,234	83,245	29,150	1,913,227	2,429	159,436
受 託 精 製 収 入	3,873	9,949	323	829	—	—	—	—
合 計	18,685	1,008,888	1,557	84,074	29,150	1,193,227	2,429	159,436

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/坪・吨)

油 種 別	昭和59年3月平均	昭和59年6月平均	昭和59年9月平均	昭和59年12月平均
揮 発 油	1 2 8, 1 1 1	1 2 1, 8 9 7	1 2 2, 2 0 0	1 1 8, 3 4 8
灯 軽 油	6 4, 1 1 6	6 0, 5 5 5	5 8, 8 9 2	5 5, 9 6 2
重 油	5 4, 6 4 9	5 2, 0 5 7	5 1, 2 2 7	5 2, 2 1 4
潤 滑 油 他	5 6, 5 4 9	6 6, 9 5 1	6 3, 6 3 1	6 2, 2 5 8

油 種 別	昭和60年3月平均	昭和60年6月平均	昭和60年9月平均	昭和60年12月平均
揮 発 油	1 2 0, 9 7 8	1 1 8, 7 0 8	1 1 6, 6 7 3	1 0 6, 2 4 9
灯 軽 油	5 7, 3 8 3	6 2, 0 2 7	5 6, 6 5 8	5 4, 5 3 0
重 油	4 9, 8 1 6	5 0, 2 7 9	4 8, 7 0 2	4 7, 8 6 0
潤 滑 油 他	5 3, 5 5 3	5 4, 0 1 2	4 9, 3 6 1	4 6, 1 1 3

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼働・休止中の別
					名称	基数	設計能力		
鶴工見グ場リース	(主要製品) グリース 特殊機械油	$10,256 m^2$ ($1,719 m^2$)	棟 17 $4,775 m^2$	基 6 520 坪	グリース製造装置 特殊機械油調合装置	4基 1式	グリース 800 屯/月 特殊機械油 500 坪/月	47名	稼働中
神戸事業所	(主要製品) 潤滑油	$119,194 m^2$	棟 26 $17,038 m^2$	基 66 223,981 坪	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 7,500 坪/月	80名	稼働中
横浜事業所	(主要製品) 潤滑油	$151,205 m^2$	棟 47 $25,343 m^2$	基 31 221,745 坪	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 15,558 坪/月	87名	稼働中
合計		$1,673,655 m^2$ ($36,263 m^2$)	400棟 $101,532 m^2$	347基 $1,115,274 m^2$				901名	

(注) 1. 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

2. 川崎製油所敷地中に、東扇島オイルターミナル欄に対する貸地156千平方メートルを含む。

(2) 貯油設備

昭和60年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の貯蔵	$120,405 m^2$ ($16,695 m^2$)	$8,668 m^2$	69基 $157,757 坪$	16名
仙台支店	"	$155,000$ ($14,193$)	$9,928$	98 $133,150$	34
東京支店	"	$44,673$	$7,640$	27 $75,580$	14
関東支店	"	$55,585$ ($5,439$)	$4,113$	58 $44,764$	29
名古屋支店	"	$314,519$ ($13,664$)	$10,458$	125 $333,600$	44
大阪支店	"	$4,662$ ($100,895$)	$7,500$	57 $113,426$	15
福岡支店	"	$186,610$ ($12,144$)	$12,762$	137 $224,552$	49
新潟支店	"	$10,749$ ($2,907$)	687	12 $7,322$	1
金沢支店	"	$62,278$	$3,115$	41 $65,389$	11
広島支店	"	$153,129$ ($25,615$)	$6,114$	75 $86,265$	24
高松支店	"	$121,682$	$4,621$	72 $135,580$	16
静岡支店	"	$40,372$ ($11,782$)	$1,998$	42 $61,115$	20
合計		$1,269,664$ ($203,334$)	$77,604$	813 $1,438,500$	273

(注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(3) 給油設備

昭和60年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	給油設備数
札幌支店	石油製品の販売	54,994㎡ (36,271㎡)	13,781㎡ (4,52㎡)	135か所
仙台支店	"	68,353 (69,833)	16,571 (87)	136
東京支店	"	185,591 (77,932)	43,671 (4,744)	371
関東支店	"	55,256 (56,212)	15,563 (2,023)	128
名古屋支店	"	117,875 (72,720)	21,401 (1,483)	211
大阪支店	"	150,172 (48,841)	34,556 (2,859)	262
福岡支店	"	83,116 (35,615)	15,254 (899)	147
新潟支店	"	22,789 (31,036)	8,338 (133)	68
金沢支店	"	33,145 (15,354)	7,310 (867)	65
広島支店	"	64,540 (49,034)	16,467 (849)	139
高松支店	"	18,451 (7,385)	4,302 (340)	37
静岡支店	"	31,315 (30,673)	9,243 (690)	77
沖縄支店	"	2,512 (840)	455	3
本社	(販売研修所)	10,982	7,969	
合計		899,091 (531,746)	214,881 (15,426)	1,779

- (注) 1. 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。
2. 敷地中の借用分は当社特約店からの給油所用地借用分である。
3. 給油設備は特約店または販売店に賃貸中である。

(4) その他の設備

昭和60年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	6,229 m ²	2,262 m ² (2,180 m ²)	51名
仙台支店	"	3,533	2,227 (2,689)	80
東京支店	"	-	- (5,155)	170
関東支店	"	701	185 (3,277)	84
名古屋支店	"	5,124	2,621 (7,440)	123
大阪支店	"	6,300	4,196 (7,529)	149
福岡支店	"	4,327	2,191 (4,844)	89
新潟支店	"	21,982	5,140 (1,404)	32
金沢支店	"	1,522	638 (2,177)	31
広島支店	"	995	330 (4,275)	73
高松支店	"	-	- (3,269)	36
静岡支店	"	333	126 (3,285)	40
沖縄支店	"	-	- (693)	9
本社 (中央研究所を含む)		594,400 (110)	70,977 (33,260)	1,016
合計		645,446 (110)	90,893 (81,477)	1,983

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(5) 事業所別設備の投下資本

(単位: 百万円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	車運搬具	工具・器具・備品	土地	合計
川崎製油所	1,391	5,352	3,159	5,442	26	187	2,865	18,426
新潟製油所	782	3,141	1,142	1,432	6	77	3,074	9,658
鶴見グリース工場	110	28	1	228	-	33	316	718
横浜事業所	356	417	509	222	-	1	1	1,508
神戸事業所	167	17	47	244	-	10	33	521
油槽所	2,440	11,123	7,083	4,043	20	137	16,623	41,475
支店	16,899	5,528	292	4,520	183	314	54,588	82,329
本社	5,887	731	17	2,062	86	860	16,722	26,368
合計	28,037	26,344	12,255	18,198	325	1,621	94,227	181,011

(注) 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定10,403百万円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和60年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の省エネルギー対策工事ほか	百万円 10,425	百万円 4,846	百万円 5,579	逐次
油槽所施設	油槽所整備ほか	2,276	1,720	556	逐次
販売施設	給油所施設改造ほか	7,597	5,100	2,497	逐次
管理・研究施設	中央研究所 機器増強ほか	6,017	2,147	3,870	逐次
合	計	26,315	13,813	12,502	

(注) 今後の所要資金総額12,502百万円は、自己資金で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第74期（昭和60年1月1日～昭和60年12月31日）の財務諸表について、青山監査法人および監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

3. 昭和60年1月1日にシェル石油株式会社と合併したことに伴い、同社の最終事業年度（昭和59年度 昭和59年1月1日～昭和59年12月31日）の財務諸表を掲載した。なお、当該財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき青山監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和シェル石油株式会社

代表取締役会長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和 6 1 年 3 月 2 8 日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビル

監査法人の名称 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山村 繁次



事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

監査法人の名称 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

川合 幹夫



我々監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和シェル石油株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 退職給与引当金の現価方式による現価率について、当事業年度より、自己都合退職による期末要支給額の80%から55%に変更した。（重要な会計方針5参照）
- (2) タンク賃貸料の会計処理の方法について、当事業年度より、営業外収益に計上する方法から製造原価より控除する方法に変更した。（会計処理の方法の変更1参照）
- (3) 同業元売会社への製品売上（バーター取引）の会計処理の方法について、当事業年度より、売上高に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更した。（会計処理の方法の変更2参照）

よって、我々監査法人は、上記の財務諸表が昭和シェル石油株式会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 3 期 (昭和59年12月31日現在)			第 7 4 期 (昭和60年12月31日現在)		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(資 産 の 部)							
Ⅰ. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 (注4)			29,736			84,253	
2. (イ) 受 取 手 形			3,482			4,567	
(ロ) 関 係 会 社 受 取 手 形			47			794	
3. (イ) 売 掛 金 (注4)			127,886			284,335	
(ロ) 関 係 会 社 売 掛 金 (注4)			10,623			20,698	
4. 有 価 証 券			140			5,430	
5. 自 己 株 式			—			2	
6. 製 品			55,132			102,055	
7. 容 器			286			98	
8. 半 製 品			15,227			19,811	
9. 原 料 及 び 材 料			57,737			80,282	
10. 未 着 原 材 料			21,579			50,512	
11. 関 係 会 社 未 着 原 材 料			8,423			9,422	
12. 貯 蔵 品			978			922	
13. 前 渡 金			3,761			8,014	
14. 前 払 費 用			1,145			3,032	
15. 短 期 債 権 (注4)			32,416			8,560	
16. 短 期 貸 付 金			11,015			1,142	
17. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金			423			7,915	
18. 揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税 立 替 金			9,958			—	
19. 未 収 入 金 (注4)			588			1,839	
20. そ の 他 の 流 動 資 産			1,171			163	
21. 貸 倒 引 当 金			△1,335			△2,386	
流 動 資 産 合 計			390,428	72.0		691,469	72.5
Ⅱ. 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)							
1. 建 物		20,637			45,785		
減 価 償 却 累 計 額		8,583	12,053		17,747	28,037	
2. 構 築 物		32,181			57,145		
減 価 償 却 累 計 額		16,271	15,909		30,801	26,344	
3. タ ン ク		22,416			41,302		
減 価 償 却 累 計 額		14,676	7,739		29,046	12,255	
4. 機 械 及 び 装 置		48,384			68,563		
減 価 償 却 累 計 額		36,754	11,629		50,364	18,198	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 3 期 (昭和59年12月31日現在)			第 7 4 期 (昭和60年12月31日現在)		
		金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
5. 車 両 ・ 運 搬 具		886			2,113		
減 価 償 却 累 計 額		756	130		1,787	325	
6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		3,045			5,732		
減 価 償 却 累 計 額		2,190	854		4,110	1,621	
7. 土 地			35,453			94,227	
8. 建 設 仮 勘 定			4,548			10,403	
有 形 固 定 資 産 合 計			88,319			191,415	
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権			185			520	
2. 商 標 権			4			7	
3. 施 設 利 用 権			148			359	
無 形 固 定 資 産 合 計			339			887	
(3) 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券 (注2)			19,111			25,228	
2. 関 係 会 社 株 式			11,041			23,086	
3. 出 資 金			279			609	
4. 関 係 会 社 出 資 金			0			0	
5. 長 期 貸 付 金			28,297			3,254	
6. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金			719			1,723	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			1,915			2,849	
8. 長 期 前 払 費 用			1,363			3,752	
9. そ の 他			970			7,139	
10. 貸 倒 引 当 金			△246			△1,503	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			63,451			66,141	
固 定 資 産 合 計			152,111	28.0		258,444	27.1
Ⅲ. 繰 延 資 産							
1. 開 発 費			—			3,366	
2. 新 株 発 行 費			—			14	
繰 延 資 産 合 計			—			3,381	0.4
資 産 合 計			542,539	100.0		953,295	100.0
(負 債 の 部)							
Ⅰ. 流 動 負 債							
1. (イ) 支 払 手 形			10,763			5,278	
(ロ) 関 係 会 社 支 払 手 形			5,057			2,380	
(ハ) 工 事 代 支 払 手 形			3,350			6,199	
2. (イ) 買 掛 金 (注4)			105,018			168,112	
(ロ) 関 係 会 社 買 掛 金 (注4)			9,314			42,771	
3. 短 期 借 入 金 (注4)			182,581			422,876	
4. 一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金			22,215			35,956	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 3 期 (昭和59年12月31日現在)		第 7 4 期 (昭和60年12月31日現在)	
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
5. 未 払 金 (注4)		5,437		13,416	
6. 関 係 会 社 未 払 金		7,103		25,222	
7. 未 払 税 金		33,269		52,906	
8. 未 払 法 人 税 等		130		701	
9. 未 払 事 業 税 等		54		111	
10. 未 払 費 用 (注4)		8,924		18,254	
11. 前 受 金		1,089		1,712	
12. 受託原油・製品預り高		23,574		—	
13. 預 り 金		1,917		710	
14. 従 業 員 預 り 金		3,552		1,774	
15. 特 約 店 預 り 保 証 金		8,192		11,619	
16. 賞 与 引 当 金		900		1,760	
流 動 負 債 合 計		432,449	79.7	811,764	85.1
Ⅱ. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		80,760		71,137	
2. 退 職 給 与 引 当 金		9,651		22,168	
3. そ の 他 の 固 定 負 債		357		2,654	
固 定 負 債 合 計		90,769	16.7	95,961	10.1
負 債 合 計		523,218	96.4	907,726	95.2
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金 (注3)		6,750	1.3	13,654	1.4
Ⅱ. 資 本 準 備 金		1,385	0.3	1,385	0.2
Ⅲ. 利 益 準 備 金		1,268	0.2	2,895	0.3
Ⅳ. そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 価 格 変 動 準 備 金	—			1,831	
(2) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	954			1,173	
(3) 固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	—			136	
(4) 特 別 償 却 準 備 金	31			28	
(5) 別 途 積 立 金	5,550	6,535		5,550	8,720
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		3,381		18,913	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		9,916	1.8	27,633	2.9
資 本 合 計		19,320	3.6	45,569	4.8
負 債 ・ 資 本 合 計		542,539	100.0	953,295	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)			第 7 4 期 (自 昭和60年 1月 1日) (至 昭和60年12月31日)		
		金 額	比率(%)		金 額	比率(%)	
I. 売 上 高			100.0			100.0	
II. 売 上 原 価							
1. 製品及び容器期首棚卸高		52,515			55,419		
2. 合併により承継した製品		—			81,128		
3. 製 造 原 価		627,536			956,272		
4. 揮発油税・軽油引取税発生高		94,874			248,402		
5.(イ) 商品及び容器仕入高		446,527			292,924		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高		5,760			404,590		
6. 他勘定振替高(注1)	△	62,116			△127,300		
7. 受託原油代(注2)	△	170,119			—		
合 計		994,978			1,911,438		
8. 製品及び容器期末棚卸高	△	55,419	93.1		△102,153	94.6	
売 上 総 利 益			6.9			5.4	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費		21,975			42,922		
2. 保 管 料		7,810			8,064		
3. 修 繕 費		2,101			2,949		
4. 作 業 費		2,223			2,604		
5. 試 験 研 究 費 (注3)		1,373			2,014		
6. 役 員 報 酬		185			408		
7. 従業員給料手当及び賞与		49,222			147,288		
8. 賞与引当金繰入額		513			1,377		
9. 退職給与引当金繰入額		665			3,138		
10. 減 価 償 却 費		3,387			8,390		
11. 賃 借 料		25,888			7,848		
12. 旅 費 交 通 費		768			15,266		
13. 支 払 報 酬		17,776			4,240		
14. 消 耗 品 費		811			1,234		
15. 租 税 課 金		1,001			2,704		
16. そ の 他 の 経 費		6,388			13,813		
17. 控 除 額	△	8,276	5.0		△14,602	5.4	
営 業 利 益			1.9			0.0	

(単位：百万円)

科 目	第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)			第 7 4 期 (自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日)		
	金 額	比率(%)		金 額	比率(%)	
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	4,847			6,936		
2. 有価証券利息	338			1,443		
3. 受取配当金	298			447		
4. 関係会社受取配当金	432			413		
5. 為替差益	—			14,430		
6. タンク賃賃料(注4)	1,617			—		
7. 雑収入	1,660	9,195	0.9	2,968	26,639	1.4
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	21,190			35,816		
2. 売上割引	1,831			7,939		
3. 為替差損	1,446			—		
4. 雑支出	732	25,200	2.5	2,015	45,772	2.4
経常損失	—			18,554		1.0
経常利益	3,105	0.3		—		
Ⅵ. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	927			1,881		
2. 投資有価証券売却益(注7)	—			8,012		
3. 貸倒引当金戻入額	—			328		
4. 受委託精製精算	1,727			—		
5. 委託精製契約解約金	—			11,000		
6. 退職給与引当金取崩益	—			3,015		
7. その他	35	2,690	0.3	—	24,238	1.3
Ⅶ. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注6)	442			1,465		
2. 子会社債権消却	1,209			—		
3. その他	—	1,651	0.2	79	1,545	0.1
税引前当期純利益		4,144	0.4		4,138	0.2
法人税及び住民税額		614	0.1		1,530	0.1
当期純利益		3,530	0.3		2,608	0.1
前期繰越利益金		73			973	
合併により承継した未処分利益金		—			15,331	
中間配当額		202			—	
中間配当に伴う利益準備金積立額		20			—	
当期未処分利益金		3,381			18,913	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)			第 7 4 期 (自 昭和60年 1月 1日) (至 昭和60年12月31日)		
	金 額	比率(%)		金 額	比率(%)	
I. 材 料 費						
期 首 原 材 料 棚 卸 高	62,818					
原 材 料 仕 入 高	541,674					
期 末 原 材 料 棚 卸 高	△ 57,737	546,756	87.1	818,311	85.6	
II. 労 務 費		4,816	0.8	5,667	0.6	
III. 経 費						
燃 料 費	27,999			50,891		
委 託 精 製 費	17,924			52,519		
減 価 償 却 費	2,773			2,891		
そ の 他	14,126	62,824	10.0	17,084	123,387	12.9
当 期 製 造 費 用		614,396	97.9	947,365	99.1	
期 首 半 製 品 棚 卸 高		16,207	2.6	14,577	1.5	
当 期 半 製 品 受 入 高		12,186	1.9	—	—	
合併により承継した半製品		—	—	14,814	1.5	
合 計		642,790	102.4	976,757	102.1	
期 末 半 製 品 棚 卸 高		△ 14,577	△ 2.3	△ 19,811	△ 2.0	
他 勘 定 へ の 振 替 (※)		△ 676	△ 0.1	△ 673	△ 0.1	
当 期 製 造 原 価		627,536	100.0	956,272	100.0	

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用等である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	(第73期) 昭和60年3月29日		(第74期) 昭和61年3月28日	
	金 額		金 額	
I. 当期末処分利益金		3,381		18,913
II. 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	31		4	
2. 海外投資等損失準備金取崩高	10		17	
3. 価格変動準備金取崩高	—	41	1,831	1,853
合 計		3,422		20,766
III. 利益金処分数額				
1. 利益準備金	20		109	
2. 配 当 金	202		1,092	
3. 価格変動準備金	1,831		2,041	
4. 海外投資等損失準備金	229		122	
5. 固定資産圧縮準備金	136		809	
6. 特別償却準備金	28	2,449	—	4,175
IV. 次期繰越利益金		973		16,591

(注) 日付は、利益金処分を決議した定時株主総会開催日である。

重要な会計方針

第73期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)	第74期 (自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、 原料油は総平均法に基づく原価法によっている。 (2) 未着原材料は個別法に基づく原価法によっている。 (3) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価 法によっている。 (4) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法 によっている。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) より合理的な評価を行うため、当期より最終仕入 原価法から総平均法に基づく原価法に変更した。 なお、変更による税引前当期純利益への影響額は 軽微である。 (4) 同 左

第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日
至 昭和59年12月31日)

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

(1) 有形固定資産

(イ) 川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は、定額法。

(ロ) その他の事業所は定率法。

(2) 無形固定資産

定 額 法

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建ての短期金銭債権債務については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から決算時の為替相場による円換算額を付する方法から、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更した。

なお、当期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は次の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額
債 権	千米ドル 24,228	百万円 6,011	百万円 6,058	百万円 46
債	千米ドル 426,976	百万円 106,029	百万円 107,619	百万円 △1,589
務	千スイスフラン 13,000	1,258	1,272	△ 14
	千豪州ドル 3,543	742	745	△ 3

第 7 4 期 (自 昭和60年 1月 1日
至 昭和60年12月31日)

3. 固定資産の減価償却の方法

同 左

(1) 有形固定資産

(イ) 同 左

(ロ) 同 左

(2) 無形固定資産

同 左

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

なお決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は次の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換 算 差 額
債 権	千米ドル 182,429	百万円 39,871	百万円 36,367	百万円 △3,504
	千豪州ドル 421	68	56	△ 12
債 務	千米ドル 726,674	百万円 148,244	百万円 146,315	百万円 1,929

第73期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)	第74期 (自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日)
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期対応分を計上している。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給与金に当てるため、従業員の年令構成等を勘案し、現価方式により期末自己都合要支給額の80%相当額を計上している。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上している。なお、法人税法の改正に伴い、繰入率を従来の$\frac{10}{1,000}$から$\frac{8}{1,000}$に変更した。この結果従来の方法に比べて経常損失が610百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加している。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、現価方式により、自己都合退職による期末要支給額の55%を計上している。 なお、従来は現価率を80%として計上していた。 この変更により、当期の繰入額が従来の方法に比べて1,401百万円減少している。また、期首引当金超過額3,015百万円は取崩しを行った。 この結果、たな卸資産が31百万円、売上原価が461百万円、販売費及び一般管理費が909百万円夫々減少し、特別利益が3,015百万円増加したため、税引前当期純利益が4,386百万円増加している。 6. 繰延資産の処理方法 商法に定める最長期間で均等額を償却している。

会計処理の方法の変更

第73期 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)	第74期 (自 昭和60年 1月 1日 至 昭和60年12月31日)
	(1) タンク賃貸料2,463百万円は、従来、営業外収益のタンク賃貸料として処理していたが、当期から製造原価より控除する方法に変更した。 この変更により、従来の方法に比べて、たな卸資産が241百万円、売上原価が2,222百万円、営業外収益が2,463百万円夫々減少したため、経常損失が241百万円増加し、税引前当期純利益が241百万円減少している。 (2) 同業元売会社への製品売上(バーター取引) 401,370百万円は、従来、売上高として表示していたが、当期から売上原価より控除する方法に変更した。 この変更による税引前当期純利益への影響はない。 なお、前期のバーター取引の売上高は207,819百万円である。 但し、被合併会社であるシェル石油㈱は、前期に280,678百万円を売上原価より控除していた。

注記事項（貸借対照表関係）

第 7 3 期（昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日現在）	第 7 4 期（昭和 6 0 年 1 2 月 3 1 日現在）
1. 工場財団ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築した住宅（当該有形固定資産簿価計 50,006 百万円）は長期借入金 32,734 百万円の担保に供している。	1. 工場財団（当該有形固定資産簿価計 57,349 百万円）は長期借入金 29,682 百万円の担保に供している。
2. 投資有価証券のうち 9 0 百万円は借地保証（45 百万円）、郵便料金後払保証金（1 百万円）、長期借入金（247 百万円）等の担保にそれぞれ供している。	2. 投資有価証券のうち 1 5 8 百万円は長期借入金（247 百万円）等の担保に供している。
3. 資本金に関する注記 授権株数 44,000 万株 発行済株式総数 13,500 万株	3. 資本金に関する注記 授権株数 44,000 万株 発行済株式総数 27,308 万株
4. 外貨建ての資産・負債の科目および金額は下記の通りである。	4. 外貨建ての資産・負債の科目および金額は下記の通りである。
売 掛 金 2980千ドル 731 百万円	現金及び預金 32,172千ドル 6,649 百万円
関係会社売掛金 592 146	16千豪州ドル 2
短 期 債 権 20251 5,034	売 掛 金 181,004千ドル 39,571
未 収 入 金 403 99	404千豪州ドル 66
買 掛 金 169,993 42,297	関係会社売掛金 49千ドル 10
3543千豪州ドル 742	短 期 債 権 333 69
関係会社買掛金 33,124千ドル 8,289	未 収 入 金 431 97
短 期 借 入 金 223,857 55,442	買 掛 金 352,824 71,872
13,000千スイスフラン 1,258	関係会社買掛金 52,472 10,741
	短 期 借 入 金 852,489 174,754
	20,000千スイスフラン 1,945
	未 払 金 2,094千ドル 481
	未 払 費 用 7,205 1,461
	155千スイスフラン 15
5. 偶 発 債 務 下記関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額	5. 偶 発 債 務 下記関係会社等の銀行借入等に対する債務保証額
東 亜 石 油 株 44,368 百万円	東 亜 石 油 株 47,82 百万円
東扇島オイルターミナル株 13,566	北海道石油共同備蓄株 7,721
北海道石油共同備蓄株 14,916	東扇島オイルターミナル株 8,917
メキシコ石油輸入株 4,230	メキシコ石油輸入株 3,384
新潟石油共同備蓄株 3,907	新潟石油共同備蓄株他 7,779
株ダイヤ昭石他 575	
合 計 81,565	合 計 32,584

(損益計算書関係)

第 7 3 期 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)	第 7 4 期 (自 昭和60年 1月 1日) (至 昭和60年12月31日)
1. 自家使用分等である。 2. 受託精製による預り原油代である。 3. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 46百万円 退職給与引当金繰入額 57 4. 第72期まで雑収入に算入していたタンク賃貸料を 第73期より科目表示することとした。 なお、第72期のタンク賃貸料は1,349百万円である。 5. 固定資産売却益の主な内容 販売関係施設・用地 927百万円 6. 固定資産処分損の主な内容 油槽所タンクほか 29百万円 販売関係施設ほか 238 川崎(製)タンクほか 91	1. 同 左 2. ー 3. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 82百万円 退職給与引当金繰入額 174 4. ー 5. 固定資産売却益の主な内容 社宅関係施設・用地 945百万円 販売関係施設・用地 636 6. 固定資産処分損の主な内容 販売関係施設ほか 555百万円 油槽所タンクほか 345 7. 投資有価証券売却益の主な内容 三菱油化株 4,914百万円 協和銀行株ほか 3,098

(1株当たり情報)

	第73期 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)	第74期 (自 昭和60年 1月 1日) (至 昭和60年12月31日)
1株当りの純資産額	143.1円	166.9円
1株当りの当期純利益	26.2円	9.6円

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

(単位：百万円)

公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	スペイン国有鉄道円貨債券	2 0	1 9	1 9	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	2 0	1 9	1 9	
	利 付 国 庫 債 券	5,0 0 0	5,3 2 0	5,3 2 0	
	計	5,0 4 0	5,3 6 0	5,3 6 0	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券㈱証券投資信託(ユニバーサルファンド)		1 0	1 0	
	山一証券㈱82年10号証券投資信託(ファミリーファンド)		1 0	1 0	
	山一証券㈱84年10号証券投資信託(ファミリーファンド)		2 0	2 0	
	山一証券㈱83年証券投資信託(国債・成長株ファンド)		3 0	3 0	
	計		7 0	7 0	

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

株	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株					
株式	第一勧業銀行	50円	8,516千株	4,132	4,132	
	日本長期信用銀行	500	636	409	409	
	三和銀行	50	3,290	262	262	
	三菱信託銀行	50	651	129	129	
	横浜銀行	50	2,000	99	99	
	日本興業銀行	50	1,368	67	67	
	埼玉銀行	50	1,404	87	87	
	東京銀行	50	709	54	54	
	大和銀行	50	681	33	33	
	北海道拓殖銀行	50	723	31	31	
	三菱油化	50	16,250	946	946	
	北海道石油共同備蓄	10,000	205	2,058	2,058	
	日本合成ゴム	50	5,916	284	284	
	日産自動車	50	980	236	236	
	川崎汽船※1	50	3,648	174	144	
	ワールドエネギー開発	500	333	166	166	
	日中石油開発	10,000	89	891	891	
	三井石油開発	500	280	140	140	
	北極石油	10,000	67	675	675	
	日豪オイルシエール	50,000	2	100	100	
	南海石油開発	50,000	1	94	94	
	川重商事	500	120	60	60	
	メキシコ石油輸入	1,000	58	58	58	
	日本インドネシア石油協力	1,000	456	456	456	
	小松製作所	50	300	150	150	
	いすゞ自動車	50	500	45	45	
	石油資源開発	1,000	81	44	44	
	鈴木自動車工業	50	399	93	93	
	岩手県オイルターミナル	10,000	4	40	40	
	山一証券	50	353	36	36	
	三菱瓦斯化学	50	106	29	29	
	西濃運輸	50	105	70	70	
	京浜パイプライン	500	68	34	34	
	日本空港給油	500	102	51	51	
	サウディ石油化学	10,000	29	293	293	
	井関農機	50	100	34	34	
	福山通運	50	1,407	226	226	
	全日本空輸	50	958	135	135	
	神戸ポートサービス	500	66	66	66	
	大分液化ガス共同備蓄	50,000	17	879	879	
	その他 77社※2		5,187	697	693	
	計		58,180	14,581	14,547	
公債・地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券		2,275	2,275	2,275	
	利付興業債券		145	145	145	
	鉄道債券		2,149	2,125	2,125	
	利付東京銀行債券		50	49	49	
	大阪市公債		83	83	83	
	転換社債		2	2	2	
	信託受益券		6,000	6,000	6,000	
	計		10,706	10,681	10,681	

(注) 1. 評価基準および評価方法は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1.および※2.のうちエジプト石油開発株については、商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。

※1. 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月

※2. エジプト石油開発株 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	20,637	26,372	1,224	45,785	17,747	28,037	
構 築 物	32,181	26,885	1,920	57,145	30,801	26,344	
タ ン ク	22,416	19,573	687	41,302	29,046	12,255	
機 械 及 び 装 置	48,384	22,150	1,971	68,563	50,364	18,198	
車 両 ・ 運 搬 具	886	1,411	184	2,113	1,787	325	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,045	2,996	309	5,732	4,110	1,621	
土 地	35,453	59,556	782	94,227	—	94,227	
建 設 仮 勘 定	4,548	19,488	13,633	10,403	—	10,403	
計	167,553	178,434	20,714	325,274	133,858	191,415	

(注) 当期増加額の主なものは、シェル石油株式会社との合併により承継したもので次の通りである。

建 物	23,322百万円
構 築 物	24,060
タ ン ク	18,634
機 械 及 び 装 置	18,991
車 両 ・ 運 搬 具	1,324
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,054
土 地	57,986
建 設 仮 勘 定	2,848

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高		摘要 (当社との関係)
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	貸借対照表計上額	株式数	金額	貸借対照表計上額	取得価額	貸借対照表計上額	
株													
昭石ガス	50円	1,600,000株	71円/円	71円/円	-株	-	-	-株	-	-	71円/円	71円/円	子会社
昭石興産	50	1,000,000	50	50	-	-	-	-	-	-	50	50	"
昭石化工	500	400,000	200	200	-	-	-	-	-	-	200	200	"
昭石商事	500	200,000	276	276	-	-	-	-	-	-	276	276	"
昭和シェル船舶	500	100,000	50	50	800,000	1,000	-	-	-	-	1,050	1,050	"
昭石化成	500	40,000	20	20	-	-	-	-	-	-	20	20	"
昭和原油香港	香港ドル100	50	0.3	0.3	-	-	-	50	0.3	-	-	-	"
昭石エンジンアリング	500円	200,000	100	100	-	-	-	-	-	-	100	100	"
日本グリース	50	1,983,757	99	99	-	-	-	-	-	-	99	99	"
横島石油基地	50,000	140	7	7	-	-	-	-	-	-	7	7	"
東扇島オイルターミナル	500	2080,000	1040	1040	-	-	-	-	-	-	1040	1040	"
平和汽船	50	2,191,500	109	109	-	-	-	-	-	-	109	109	"
静岡昭石	500	22,000	11	11	-	-	-	-	-	-	11	11	"
道昭荷役	1,000	400	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	"
昭和原油	50,000	500	25	25	-	-	-	-	-	-	25	25	"
昭和四日市石油	10,000	200,000	2,000	2,000	100,000	2,684	-	-	-	-	4,684	4,684	"
横ライジングサン	500	-	-	-	200,000	100	-	-	-	-	100	100	"
京都スカイパーキング	50,000	-	-	-	200	10	-	-	-	-	10	10	"
東京シェラルバック	500	-	-	-	34800	23	-	-	-	-	23	23	"
中貝興業	500	-	-	-	1200	0.6	-	-	-	-	0.6	0.6	"
ショウセイインターナショナルコーポレーション	米ドル1,000	-	-	-	300	74	-	-	-	-	74	74	"
エックスレンタカー	50,000	-	-	-	400	20	-	-	-	-	20	20	"
横矢島商会	500	-	-	-	54450	99	-	-	-	-	99	99	"
横自由が丘エステート	500	-	-	-	32000	112	-	-	-	-	112	112	"
マキユリー・ペトロリウム	500	-	-	-	2000	1	-	-	-	-	1	1	"
ブルート・ペトロリウム	500	-	-	-	2000	1	-	-	-	-	1	1	"
ネブチューン・ペトロリウム	500	-	-	-	2000	1	-	-	-	-	1	1	"
ジュビター・ペトロリウム	500	-	-	-	2000	1	-	-	-	-	1	1	"
アース・ペトロリウム	500	-	-	-	2000	1	-	-	-	-	1	1	"
マルス・ペトロリウム	500	-	-	-	2000	1	-	-	-	-	1	1	"
式													

(注) 1. 評価基準および評価方法は取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

(1) 昭和四日市櫛は、発行株数400千株で当社の持株比率は75%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。

(2) 西部石油㈱は、発行株数1,600千株で当社の持株比率は24.19%である。当社は役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が同社の石油精製品を購入している。

3. ＊はシェル石油株式会社との合併により承継したものである。

4. 昭石ガス協、昭和化工協及び昭和シェル船協は74年第6親会社及び子会社に関する事項、2.子会社に関する事項に記載の通り社名も変更している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)新潟西港共同防災	0.6	-	-	0.6	
計	0.6	-	-	0.6	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
東亜石油株式会社	-	10,000	2,500	(7,500) 7,500	昭和61年3月一括返済
昭和シェル船舶株式会社	(405) 2,309	-	405	(405) 1,904	昭和66年1月分割返済
東扇島オイルターミナル株式会社	-	1,350	-	1,350	昭和65年12月一括返済
昭石ガス株式会社	(18) 29	-	18	(10) 10	昭和61年11月分割返済
計	(423) 2,339	11,350	2,923	(7,915) 10,765	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱第一勧業銀行※	(1,102) 6,085	—	1,102	(1,002) 4,983	設備資金	昭和67年11月	工場財団
㈱大和銀行※	(274) 1,571	—	274	(274) 1,297	"	67. 11	"
㈱三和銀行※	(350) 2,091	—	350	(350) 1,741	"	67. 11	"
㈱東京銀行※	(158) 985	—	158	(158) 827	"	67. 12	"
㈱埼玉銀行※	(87) 413	—	87	(82) 326	"	65. 12	"
㈱横浜銀行※	(37) 167	—	37	(33) 130	"	65. 12	"
㈱太陽神戸銀行※	(108) 472	—	108	(100) 364	"	65. 12	"
㈱八十二銀行※	(30) 150	—	30	(30) 120	"	65. 12	"
㈱第四銀行※	(37) 167	—	37	(33) 130	"	65. 12	"
㈱日本長期信用銀行※	(1,724) 9,577	2,187	2,098	(1,698) 9,666	設備/長期 運転資金	69. 10	"
㈱日本興業銀行※	(200) 944	1,900	200	(1,668) 2,644	"	67. 10	"
三菱信託銀行㈱※	(626) 2,775	1,500	626	(426) 3,649	"	69. 12	"
中央信託銀行㈱※	(371) 1,577	—	373	(282) 1,204	設備資金	69. 12	"
安田信託銀行㈱※	(102) 574	—	124	(78) 450	"	69. 12	"
東洋信託銀行㈱※	(128) 622	1,200	128	(1,320) 1,693	設備/長期 運転資金	69. 12	"
住友信託銀行㈱※	(21) 189	—	21	(21) 167	設備資金	69. 12	"
石油公団※	(15,887) 69,977	23,747	16,560	(28,331) 77,164	備蓄石油 購入資金	67. 1	個人保証
日本開発銀行※	(86) 336	—	86	(40) 250	設備資金	67. 2	工場財団
公害防止事業団※	(26) 63	—	26	(26) 36	"	63. 3	工場財団 個人保証
新エネルギー総合開発機構※	(—) 247	—	—	(—) 247	海外炭探 鉱資金	72. 6	有価証券
㈱協和銀行	(188) 865	—	865	(—) —			
第一生命保険相互会社	(133) 1,028	—	1,028	(—) —			
朝日生命保険相互会社	(383) 1,327	—	1,327	(—) —			
日本団体生命保険 ㈱	(80) 343	—	343	(—) —			
日本生命保険相互会社	(23) 185	—	185	(—) —			
第百生命保険相互会社	(48) 222	—	222	(—) —			
住宅金融公庫	(1) 16	—	16	(—) —			
計	(22,215) 102,976	30,534	26,417	(35,956) 107,093			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. 当期増加額のうち、㈱日本長期信用銀行、㈱日本興業銀行、三菱信託銀行㈱、東洋信託銀行㈱及び石油公団のうち1,848百万円は、シェル石油株式会社との合併により承継したものである。但し、シェル石油株式会社が昭和石油株式会社から借入していた額26,577百万円は昭和60年1月1日で相殺消去した。

3. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 35,956百万円 2年目 29,980百万円 3年目 27,212百万円

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の 総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	普通株式	273,080,000株	13,654百万円	東京1部、大 阪1名、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50円 券面総額 13,654百万円 関係会社の所有する当社株式数 ザ・シェル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド 93,898,000株 合併による新株式の発行 発行日 昭和60年4月5日 発行価額 6,904百万円(138,080,000株) 1株の券面額 50円 割当株式数 被合併会社(シェル石油株式会社) の株式1株につき1株
	小計	273,080,000株	13,654百万円		
資本の額			13,654百万円		
準備 金の 資本 組入 額	資本組入額		摘 要		
	425百万円		昭和31年10月1日 再評価積立金より組入		
	127		昭和33年9月30日 同 上		
	134		昭和34年4月1日 同 上		
	189		昭和34年10月1日 同 上		
	875				

(i) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(j) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利益準備金	1,268	*1 1,627	—	2,895	*1はシェル石油株式会社との合併により承継した1,606百万円及び前期決算の利益処分による増加20百万円である。
2. 任意積立金					
海外投資等損失準備金	954	*2 229	*2 10	1,173	*2は前期決算の利益処分による増減である。
特別償却準備金	31	*2 28	*2 31	28	
価格変動準備金	—	*2 1,831	—	1,831	
固定資産圧縮準備金	—	*2 136	—	136	
別途積立金	5,550	—	—	5,550	
計	6,535	2,226	41	8,720	
合 計	7,803	3,853	41	11,615	

(k) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類			取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物		45,785	1,755	17,747	28,037	38.8%	—	—
	構 築 物		57,145	2,803	30,801	26,344	53.9	—	—
	タ ン ク		41,302	1,985	29,046	12,255	70.3	—	—
	機 械 及 び 装 置		68,563	3,317	50,364	18,198	73.5	—	—
	車 両 ・ 運 搬 具		2,113	132	1,787	325	84.6	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		5,732	477	4,110	1,621	71.7	—	—
	計		220,643	10,472	133,858	86,784	60.7	—	—
無 形 固 定 資 産	商 標 権		9	0	1	7	16.3	—	—
	専 用 側 線 利 用 権		295	10	134	161	45.4	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 権 電 利 用		230	13	77	153	33.5	—	—
	電 信 電 話 施 設 権 電 利 用		21	1	3	18	14.9	—	—
	計		557	25	216	341	38.8	—	—
投 の 資 そ の 他 産	長 期 前 払 費 用	特 許 権 使 用 料	17	2	17	0	99.1	—	—
		その他の前払費用	5,949	781	2,197	3,751	36.9	—	—
		計	5,966	784	2,214	3,752	37.1	—	—
合 計			227,167	11,282	136,289	90,878		—	—

(注) 投資その他の資産(長期前払費用)については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

(1) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,582	3,072	436	328	3,890	
賞 与 引 当 金	900	2,386	1,526	—	1,760	
退職給与引当金	9,651	16,285	752	3,015	22,168	

(注) 1. 当期増加額には、合併により承継した下記の引当金が含まれている。

貸 倒 引 当 金 3,072百万円

賞 与 引 当 金 626百万円

退職給与引当金 11,940百万円

2. 貸倒引当金の当期減少額—その他328百万円は、法人税法の繰入率の変更に伴う取崩しである。 36頁重要な会計方針5-(1)参照。

3. 退職給与引当金の当期減少額—その他3,015百万円は、現価率の変更に伴う取崩しである。 36頁重要な会計方針5-(3)参照。

監 査 報 告 書

昭和シェル石油株式会社

代表取締役会長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和61年3月28日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビル

監査法人の名称 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士

山 村 繁 次 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているシェル石油株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの昭和59年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 原材料の評価方法について、当事業年度より、後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更した。
(重要な会計方針2参照)
- (2) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法について、当事業年度より、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更した。(重要な会計方針5参照)
- (3) 有形固定資産の圧縮記帳の会計処理の方法について、当事業年度より、利益処分方式から直接減額方式に変更した。(重要な会計方針7参照)

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がシェル石油株式会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

被合併会社の財務諸表

シェル石油株式会社

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和59年度 (昭和59年12月31日現在)		
	金	額	構成比
(資産の部)			%
I. 流動資産			
1. 現金及び預金		19,051	
2. 受取手形		5,060	
3. 売掛金 *1		131,269	
4. 有価証券 *2		9,127	
5. 製品及び商品		81,128	
6. 半製品		14,814	
7. 原材料		55,174	
8. 未着原材料		25,364	
9. 容器		92	
10. 貯蔵品		128	
11. 前渡金		1,024	
12. 前払費用		6,271	
13. 短期貸付金		355	
14. 未収入金 *1		12,021	
15. その他金		978	
16. 貸倒引当金		△ 2,023	
流動資産合計		359,838	74.3
II. 固定資産			
(1) 有形固定資産 *2			
1. 建物	23,322		
2. 構築物	24,060		
3. 油槽	18,634		
4. 機械及び装置	18,991		
5. 車両及び運搬具	1,324		
6. 工具器具及び備品	2,054		
減価償却累計額	△ 48,148	40,241	
7. 土地		57,986	
8. 建設仮勘定		2,848	
有形固定資産合計		101,076	20.9
(2) 無形固定資産			
1. 借地権		304	
2. 施設利用権		205	
無形固定資産合計		510	0.1
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券 *2		1,321	
2. 関係会社株式		10,716	
3. 長期貸付金		3,715	
4. 従業員に対する長期貸付金		2,061	
5. 長期前払費用		1,533	
6. 長期差入保証金		4,125	
7. その他金		198	
8. 貸倒引当金		△ 1,049	
投資その他の資産合計		22,621	4.7
固定資産合計		124,208	25.7
資産合計		484,046	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和59年度 (昭和59年12月31日現在)		
	金	額	構成比
(負債の部)			%
I. 流動負債			
1. 支払手形		7,237	
2. 工事代支払手形		3,900	
3. 買掛金*1		76,973	
4. 関係会社買掛金		49,950	
5. 短期借入金*1		212,778	
6. 一年以内返済予定の長期借入金 (一部担保付)*2		11,946	
7. 未払法人税		1,621	
8. 未払金*1,2		41,146	
9. 未払費用		1,408	
10. 前受金		606	
11. 預り金		830	
12. 特約店預り保証金		3,280	
13. 賞与引当金		626	
14. その他		165	
流動負債合計		412,472	85.2
II 固定負債			
1. 長期借入金(一部担保付)*2		34,166	
2. 長期預り保証金		1,625	
3. 退職給与引当金		11,940	
固定負債合計		47,731	9.9
負債合計		460,204	95.1
(資本の部)			
I. 資本金*3		6,904	1.4
II. 利益準備金		1,606	0.3
III. その他の剰余金			
当期未処分利益金		15,331	
その他の剰余金合計		15,331	3.2
資本合計		23,842	4.9
負債・資本合計		484,046	100.0

(2) 損益計算書

科 目	昭和59年度 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日)		
	金 額	構 成 比	
I. 売 上 高		1,372,251	100.0%
II. 売 上 原 価			
1. 商 品 期 首 棚 卸 高	74,284		
2. 当期製品、商品、半製品、 原材料及び容器仕入高	855,119		
3. 当期関係会社商品仕入高	291,948		
4. 当期関係会社委託精製料	7,632		
5. 揮発油税及び軽油引取税等発生高	216,580		
合 計	1,445,564		
6. 製品、商品、半製品、原材 料及び容器期末棚卸高	176,573	1,268,990	92.5
売 上 総 利 益		103,260	7.5
III. 販売費及び一般管理費			
1. 運 送 費	19,221		
2. 役 員 報 酬	487		
3. 従業員給料手当及び賞与	11,680		
4. 賞与引当金繰入額	626		
5. 退職給与引当金繰入額	2,218		
6. 福 利 厚 生 費	1,865		
7. 広 告 宣 伝 費	2,204		
8. 旅 費	1,303		
9. 交 際 費	777		
10. 修 繕 費	3,202		
11. 水 道 光 熱 費	973		
12. 消 耗 品 費	296		
13. 寄 付 金	19		
14. 租 税 公 課	2,250		
15. 減 価 償 却 費	4,827		
16. 保 険 料	1,446		
17. 支 払 手 数 料	2,680		
18. 賃 借 料	13,967		
19. 外 注 費	4,154		
20. 貸倒引当金繰入額	605		
21. そ の 他	1,632	76,442	5.5
営 業 利 益		26,818	2.0
IV. 営業外利益			
1. 受 取 利 息	3,578		
2. 有 価 証 券 利 息	900		
3. 受 取 配 当 金	161		
4. 有 価 証 券 売 却 益	58	4,698	0.3
V. 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	16,007		
2. 売 上 割 引	4,817		
3. 為 替 差 損	3,923	24,748	1.8
経 常 利 益		6,768	0.5

(単位：百万円)

科 目	昭和59年度 〔自昭和59年1月1日 至昭和59年12月31日〕		
	金 額	構成比	
Ⅵ. 特 別 利 益			%
1. 固定資産圧縮損準備金取崩額	4,186		
2. 受委託精製精算	1,300		
3. 退職給与受入額	4,652		
4. 退職年金取崩益	4,246	14,385	1.1
Ⅶ. 特 別 損 失			
1. 固定資産圧縮損	4,095		
2. 固定資産売却損*1	592		
3. 退職給与引当金繰入額	2,558		
4. 退職年金支払額	4,600		
5. 退職年金改定調整額	2,976	14,824	1.1
税引前当期純利益		6,329	0.5
法人税		2,217	0.2
当期純利益		4,112	0.3
前期繰越利益金		11,978	
中間配当額		690	
中間配当に伴う利益準備金積立額		69	
当期末処分利益金		15,331	

重 要 な 会 計 方 針

項 目	〔 目 録 〕 昭和 59 年 度 昭和 59 年 12 月 31 日															
1. 有価証券の評価基準および評価方法	総平均法による原価法により評価しております。															
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法により評価しております。															
(1) 製品、商品、半製品及び容器	当事業年度より、原材料の評価方法を、合併に備え後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しました。この変更に伴い在庫評価額が変更前に比して、原材料が、2,044百万円増加し、半製品が100百万円、製品が280百万円減少し、差引1,662百万円増加しました。同時に、売上原価が同額減少しました。															
(2) 原材料	個別法による原価法により評価しております。															
(3) 未着原材料	移動平均法による原価法により評価しております。															
(4) 貯蔵品																
3. 固定資産の減価償却の方法																
(1) 有形固定資産	定率法															
(2) 無形固定資産	定額法															
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。															
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	当事業年度より、外貨建短期金銭債権債務については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、決算時の為替相場による円換算額を付する方法から、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更しました。その円換算額並びに決算日の為替相場による円換算額及び換算差額は次の通りです。															
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額 千米ドル</th><th>取得時の為替相場による円換算額（貸借対照表計上額） 百万円</th><th>決算日の為替相場による円換算額 百万円</th><th>換算差額 百万円</th></tr><tr><td>債 権</td><td>75,919</td><td>18,953</td><td>19,059</td><td>106</td></tr><tr><td>債 務</td><td>490,047</td><td>120,848</td><td>122,667</td><td>△ 1,819</td></tr></table>	科 目	外 貨 額 千米ドル	取得時の為替相場による円換算額（貸借対照表計上額） 百万円	決算日の為替相場による円換算額 百万円	換算差額 百万円	債 権	75,919	18,953	19,059	106	債 務	490,047	120,848	122,667	△ 1,819
科 目	外 貨 額 千米ドル	取得時の為替相場による円換算額（貸借対照表計上額） 百万円	決算日の為替相場による円換算額 百万円	換算差額 百万円												
債 権	75,919	18,953	19,059	106												
債 務	490,047	120,848	122,667	△ 1,819												
6. 引当金の計上基準																
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を検討して計上しております。															
(2) 退職給与引当金	従業員の退職金支給に備えるため、在職年数の構成等を勘案して現価法により、当年度末自己都合要支給額の55%相当額を計上しております。															
(3) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、法人税法に基づき、従業員に対する次年度支給賞与見込額の当年度対応分を計上しております。															
7. その他財務諸表作成のための重要な事項																
有形固定資産の圧縮記帳の会計処理の方法	当事業年度より、有形固定資産の圧縮記帳の会計処理の方法を、合併に備え利益処分方式から直接減額方式に変更しました。この変更に伴い、特別利益として固定資産圧縮損準備金取崩額4,186百万円、特別損失として固定資産圧縮損4,095百万円を計上しております。															

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表)

項 目	昭和 59 年 度 (昭 和 59 年 12 月 31 日 現 在)
* 1. 主な外貨建短期金銭債権及び債務 売 掛 金 未 収 入 金 買 掛 金 未 払 金 短 期 借 入 金	75,043 千米ドル 876 " 201,808 " 1,034 " 287,205 "
* 2. 担保に供している資産及び対応する債務	外貨建長期金銭債権及び債務はありません。
担 保 物 件 (1) 工 場 財 団 土 地 建 物 油 槽 機 械 及 び 装 置 計	3,995 百万円 1,098 " 1,648 " 1,384 " <u>8,127 "</u>
対応する債務： 1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金 長 期 借 入 金 未払金（揮発油税の延納申請額） 計	375 百万円 312 " 11,883 " <u>12,571 "</u>
(2) そ の 他 有 価 証 券 投 資 有 価 証 券 計	13 百万円 67 " <u>80 "</u>
有価証券は後納郵便料の担保、投資有価証券は後納国鉄運賃の担保に供しております。	
* 3. 授 権 株 数 発 行 済 株 式 総 数	160,000,000 株 138,080,000 株
* 4. 偶 発 債 務	
(1) 従業員及び特約店等の金融機関からの借入金 に対する保証 従 業 員 (住宅資金) 特 約 店 等 計	1,507 百万円 1,587 " <u>3,095 "</u>
(2) 退職者の年金に対する保証 退 職 者	6,513 百万円

(損 益 計 算 書)

項 目	〔 自 至 昭 和 59 年 度 昭 和 59 年 12 月 1 日 昭 和 59 年 12 月 31 日 〕
*1 固定資産売却損内訳	
(1) 給油所施設・用地	249 百万円
(2) 油槽所施設・用地	281 "
(3) その他の	60 "
計	592 "

(1 株 当 り 情 報)

項 目	〔 自 至 昭 和 59 年 度 昭 和 59 年 12 月 1 日 昭 和 59 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 り 純 資 産 額	172 円 67 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	29 円 78 銭

(3) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

公社債・ 国債及び その他	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	利 付 国 庫 債 券	6,789	7,112	7,112	
	割 引 長 期 信 用 債 券	15	13	13	
	ノルド・ドイチェ・ ランデスバンク コマーシャルペーパー	8,300千ドル	2,001	2,001	
	計	6,804 8,300千ドル	9,127	9,127	

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

株 式	銘	柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要								
	福	山	通	運	株	50円	1,407株	226	226						
	全	日	本	空	輸	株	50	958	135	135					
	神	戸	ポ	ー	ト	サ	ー	ビ	ス	株	500	132	66	66	
	鈴	木	自	動	車	株	50	189	51	51					
	日	本	空	港	給	油	株	500	69	34	34				
	水	川	商	事	株	50	200	25	25						
	協	同	油	脂	株	50	280	21	21						
	京	浜	パ	イ	プ	ラ	イ	ン	株	500	34	17	17		
	日	本	オ	イ	ル	タ	ー	ミ	ナ	ル	株	500	32	16	16
そ	の	他	7	銘	柄		180	34	34						
計				3,482	628	628									
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要								
	地	方	債	21	21	21									
	特	別	鉄	道	債	券	676	668	668						
計			697	689	689										
そ の 他	種 類				取得価額	貸借対照表計上額	摘 要								
	新エネルギー総合開発機構出資証券ほか3銘柄				3	3									
	計				3	3									
投資有価証券 合 計					1,321	1,321									

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	18,771	*1 5,762	1,210	23,322	8,043	15,280	
構 築 物	23,149	1,962	1,050	24,060	12,557	11,503	
油 槽	18,461	532	359	18,634	12,844	5,790	
機 械 及 び 装 置	18,703	1,773	1,485	18,991	12,396	6,595	
車 両 及 び 運 搬 具	1,474	114	263	1,324	1,074	250	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,670	717	333	2,054	1,233	821	
土 地	22,650	*2 *4 39,830	4,493	57,986	—	57,986	
建 設 仮 勘 定	1,590	*3 9,091	7,833	2,848	—	2,848	
計	106,470	59,785	17,031	149,224	48,148	101,076	

*1. 建物の当期増加は、シェル興産㈱からの購入分2,815百万円他であります。

*2. 土地の当期増加は、シェル興産㈱からの購入分38,811百万円他であります。

*3. 建設仮勘定の当期増加は、シェル興産㈱からの購入分1,002百万円他であります。

*4. 固定資産圧縮記帳に関しては、直接減額方式による方法によっているので、取得価額から圧縮記帳額が控除されています。 土地 90百万円

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定に基づき、当該明細表の記載は省略しております。

銘	株 式 数	取得価額 百万円 100	貸借対照 表計上額 百万円 100	期 首 残 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		摘 要
				株 式 数	取得価額 百万円 100	株 式 数	金 額 百万円 100	株 式 数	金 額 百万円 100	株 式 数	取得価額 百万円 100	
(株) ラ イ ジ ン グ サ ン	200,000	500	0	株	株	株	株	株	株	株	株	当社との関係 子会社
中 貝 興 業 (株)	1,200	500	0	-	-	-	-	-	-	1,200	0	"
マーキュリー・ペトロリウム (株)	2,000	500	1	-	-	-	-	-	-	2,000	1	"
プルート・ペトロリウム (株)	2,000	500	1	-	-	-	-	-	-	2,000	1	"
ネブチューン・ペトロリウム (株)	2,000	500	1	-	-	-	-	-	-	2,000	1	"
ジュピター・ペトロリウム (株)	2,000	500	1	-	-	-	-	-	-	2,000	1	"
アース・ペトロリウム (株)	2,000	500	1	-	-	-	-	-	-	2,000	1	"
マルス・ペトロリウム (株)	2,000	500	1	-	-	-	-	-	-	2,000	1	"
シ ャ ル 船 舶 (株)	-	50	-	8,000,000	1,000	-	-	-	-	8,000,000	1,000	"
京都スカイパーキング (株)	-	50,000	-	200	10	-	-	-	-	200	10	"
東京シェールパックス (株)	28,800	500	14	-	-	-	-	-	-	28,800	14	"
(株) 自由が丘エステート	20,000	500	10	12,000	102	-	-	-	-	32,000	112	"
昭和四日市石油 (株) * 1	-	10,000	-	100,000	2,684	-	-	-	-	100,000	2,684	関連会社
西部石油 (株) * 2	-	500	-	3,870,000	5,263	-	-	-	-	3,870,000	5,263	"
岩 田 石 油 (株)	-	50	-	200,000	20	-	-	-	-	200,000	20	"
セントラル石油瓦斯 (株)	136,000	500	544	68,000	136	-	-	-	-	204,000	680	"
西海石油共同備蓄 (株)	58,000	500	162	-	-	-	-	-	-	58,000	162	"
(株) シェール石油大阪発売所	-	50	-	2,000,000	500	-	-	-	-	2,000,000	500	"

株 式	銘	柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高			摘 要
				株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 式 数	金 額	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額		
	吉 字 屋 シ ャ ー ル 石 油 販 売 (株)		500	10,000	5	5	—	—	—	—	—	10,000	5	5	関連会社	
	シ ャ ー ル 原 口 (株)		500	8,000	4	4	—	—	—	—	—	8,000	4	4	”	
	仙 台 シ ャ ー ル パ ッ ク (株)		500	10,000	5	5	—	—	—	—	—	10,000	5	5	”	
	西 川 礪 油 (株)		50	—	—	—	520,000	98	—	—	—	520,000	98	98	”	
	ア サ ヒ 貝 印 (株)		500	20,000	10	10	—	—	—	—	—	20,000	10	10	”	
	大 阪 シ ャ ー ル パ ッ ク (株)		500	20,000	10	10	—	—	—	—	—	20,000	10	10	”	
	シ ャ ー ル 徳 発 (株)		500	15,000	7	7	—	—	—	—	—	15,000	7	7	”	
	三 重 石 商 事 (株)		50	200,000	70	70	—	—	—	—	—	200,000	70	70	”	
	産 青 化 学 (株)		500	95,000	47	47	—	—	—	—	—	95,000	47	47	”	
	木 村 (株)		50,000	78	27	27	—	—	—	—	—	78	27	27	”	
	(株) 中 田 八 十 右 衛 門 商 店		500	25,000	12	12	—	—	—	—	—	25,000	12	12	”	
	計			859,078	1,035	902	14,770,200	9813	—	—	—	15,629,278	10,849	10,716		

関係会社との関係内容

* 1. 昭和四日市石油は、発行済株式総数400千株で、当社の持株比率は25%であります。

当社役員2名が同社の役員を兼任し、業務関係は、当社が原油を精製委託しております。

* 2. 西部石油は、発行済株式総数1,600千株で、当社の持株比率は24.19%であります。

当社役員4名が同社の役員を兼任し、業務関係は、当社が同社の石油精製品を購入しております。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(g) 社債明細表

該当事項はありません。

(h) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
(株)日本長期信用銀行	(450) 2,637	-	450	(375) 2,187	設備資金 及び運転 資金	昭和 年月日 63. 9. 30	一括及び 分割	一部工場財団
三菱信託銀行(株)	(400) 1,900	-	400	(1,500)	"	63. 9. 30	一括	なし
住友信託銀行(株)	(200) 200	-	200	-	-	-	-	-
(株)日本興業銀行	(1,900)	-	-	(1,900)	設備資金 及び運転 資金	62. 7. 21	一括	なし
東洋信託銀行(株)	(1,200)	-	-	(1,200)	"	61. 1. 31	"	"
昭和石油(株)	(9,706) 39,869	7,314	9,706	(10,899) 37,477	原油備蓄 資金	67. 1. 18	一括及び 分割	"
石油公団	(196) 1,562	481	196	(671) 1,848	LPG備蓄 資金	62. 12. 19	一括	個人保証
ビリトン・メタル ・ジャパン(株)	50	-	50	-	-	-	-	-
計	(10,952) 49,319	7,795	11,002	(11,946) 46,112				

注 1. 括弧内の金額（内数）は、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表上では「一年以内返済予定の長期借入金」として表示してあります。

2. 「(株)日本長期信用銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおりであります。

1年目 11,946百万円 2年目 19,060百万円 3年目 11,667百万円

3. ビリトン・メタル・ジャパン(株)からの借入金については、返済期限は当初昭和67年1月20日でしたが、昭和石油(株)との合併（昭和60年1月1日付）に備え、当年度返済しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(m) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	(A) 取得原価	当期償却額	(B) 償却累計額	当期末残高	(B/A) 償却累計率	償却範囲額に対する (過) 不 足 額	
						当期分	累 計
建 物	23,322	832	8,043	15,280	34%	34	—
構 築 物	24,060	1,302	12,557	11,503	52	2	—
油 槽	18,634	1,151	12,844	5,790	69	—	—
機 械 及 び 装 置	18,991	1,242	12,396	6,595	65	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	1,324	110	1,074	250	81	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	2,054	177	1,233	821	60	1	—
有形固定資産計	88,389	4,815	48,148	40,241	54	37	—
施 設 利 用 権	288	12	83	205	29	1	—
無形固定資産計	288	12	83	205	29	1	—
長 期 前 払 費 用	2,951	422	1,418	1,533	48	—	—
投資その他の資産計	2,951	422	1,418	1,533	48	—	—
合 計	91,629	5,250	49,649	41,979	54	38	—

(注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却しております。

(n) 引 当 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,491	581	—	—	3,072	
賞 与 引 当 金	283	626	283	—	626	
退職給与引当金	13,214	4,841	1,869	*1 4,246	11,940	

*1. 退職給与引当金の当期減少額・その他4,246百万円は、昭和59年12月31日現在における退職年金未払残高のシェル興産㈱への移管にともなう取崩しであります。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位:百万円)

区 分	金 額
現金	775
当座・普通預金	1,064
定期預金	82,413
合 計	84,253

(b) 受取手形

(イ) 一般受取手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
特約店	463
需要家	4,104
合 計	4,567

(ロ) 関係会社受取手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
㈱ ラ イ ジ ン グ サ ン	606
㈱ シェル石油大阪発売所	152
昭石化成㈱	19
昭石商事㈱	17
合 計	794

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和61年1月	2,256	313	—
昭和61年2月	1,569	286	—
昭和61年3月	477	63	—
昭和61年4月以降	265	132	—
合 計	4,567	794	—

(c) 売掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	126,751	㈱細山太七商店、新出光石油㈱、関東礦油㈱ほか
需要家	39,546	中部電力㈱ほか
元売会社他	118,037	共同石油㈱ほか
合 計	284,335	

(d) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社 昭石	4,681	
昭石ガス株式会社	3,736	
株式会社 シェル石油大阪発売所	2,458	
セントラル石油瓦斯株式会社	2,358	
中央シェル石油販売株式会社	941	
昭石商事株式会社	668	
富士商事株式会社 他	5,853	
合計	20,698	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
百万円 269,780	百万円 1,913,227	百万円 1,877,974	百万円 305,033	% 86.0	ヵ月 1.9

(注) 期首残高には昭和60年1月1日におけるシェル石油株式会社との合併に伴い、同社から承継した金額を含んでいる。

(e) 製品

(単位：千軒/千屯・百万円)

油種別	数量	金額
揮発油	164	11,741
灯油	538	28,322
重油	629	26,115
潤滑油 他	708	35,877
合計	2,041	102,055

(注) 期首残高には昭和60年1月1日におけるシェル石油株式会社との合併に伴い、同社から承継した金額を含んでいる。

(f) 容器

98百万円はドラム94百万円(17千本)および雑缶3百万円である。

(g) 半製品

(単位：千軒／千屯・百万円)

油種別	数	量	金	額
揮発油	1	4 4	8,1	7 7
灯油	9	2	4,4	0 0
重油	1	2 4	4,8	4 4
潤滑油他	4	3	2,3	8 8
合計	4	0 4	19,8	1 1

(h) 原料及び材料

(単位：千軒・百万円)

区分	数	量	金	額
原油	1,8	0 4	7	4,6 8 4
原料油および添加剤	—		5,5	9 7
合計	1,8	0 4	8	0,2 8 2

(i) 未着原材料

5 0.5 1 2 百万円は原油（1.4 1 6 千軒）である。

(j) 関係会社未着原材料

9.4 2 2 百万円は、関係会社昭和原油香港㈱から購入した原油（2 0 7 千軒）である。

(k) 貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金	額	摘	要
触媒	2	6 1		
設備資材他	6	6 1		
合計	9	2 2		

(l) 前渡金

8,0 1 4 百万円は、原油及び製品購入代である。

(m) 短期債権

(単位：百万円)

相手先	金	額	摘	要
西部石油㈱	3,9	3 9	原油代	ほか
昭和シェル船舶㈱	1,4	3 7	経費	ほか
東亜石油㈱	4	9 9	石油税	ほか
シェル興産㈱	3	4 2	役務提供料	ほか
関係会社他	2,3	4 1	経費	ほか
合計	8,5	6 0		

(n) 短期貸付金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	8 1 5	住 宅 資 金 ほ か
特 約 店 他	3 2 7	販 売 施 設 融 資 ほ か
合 計	1, 1 4 2	

(2) 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

(イ) 建設仮勘定の内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額
製 油 所 設 備	3, 1 7 8
油 槽 所 用 地	9 2 4
販 売 ・ 油 槽 所 設 備 他	6, 3 0 0
合 計	1 0, 4 0 3

(b) 投資その他の資産

(イ) 長 期 貸 付 金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 他	3, 2 5 4	販 売 施 設 融 資 ほ か
合 計	3, 2 5 4	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社 小 桜 商 会	5 3 2	原 材 料
明和トレーディング 株式会社	3 8 2	商 品
株式会社 野 村 事 務 所	3 6 9	原 材 料
日本ルーブリゾール 株式会社	3 1 6	"
株式会社 博 報 堂	3 0 2	一 般 経 資
大 東 油 業 株式会社	2 8 7	商 品
国 際 油 化 株式会社	2 4 1	商 品
森 川 商 事 株式会社 他	2,8 4 6	商 品 ほ か
合 計	5,2 7 8	

(ロ) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭石エンジニアリング 株式会社	2,2 0 3	
日 本 グ リ ー ス 株式会社	9 8	
栄 企 業 株式会社	4 0	
日 東 石 油 販 売 株式会社	1 2	
昭 石 化 成 株式会社	1 2	
昭 石 化 工 株式会社	1 1	
合 計	2,3 8 0	

(ハ) 工事代支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 鋼 管 株式会社	1,1 3 7	
日本エンジニアサービス 株式会社	5 6 7	
朝 日 エ テ ィ ッ ク 株式会社	4 5 0	
千 代 田 化 工 建 設 株式会社	3 9 3	
中 央 化 工 機 株式会社 他	3,6 5 1	
合 計	6,1 9 9	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和 61 年 1 月		4,446	401
昭和 61 年 2 月		2,677	647
昭和 61 年 3 月		3,752	745
昭和 61 年 4 月		111	575
昭和 61 年 5 月以降		491	12
合 計		11,477	2,380

(b) 買掛金

(イ) 買掛金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 ・ 容 器 代	118,184	共同石油(株)ほか
原 料 油 代	48,081	出光興産(株)ほか
原 料 油 ・ 薬 品 代 他	1,845	(株)トーマンほか
合 計	168,112	

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
西 部 石 油 (株)	29,066	商 品
昭和 原 油 香 港 (株)	10,509	原 油
昭和 シェ ル 船 舶 (株)	2,558	原 油 運 賃
日 本 グ リ ー ス (株)	258	商 品 ・ 原 料 油
昭 石 ガ ス (株)	181	商 品
昭 石 化 成 (株) 他	197	"
合 計	42,771	

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	返済期日	摘要
株式会社第一勧業銀行	97,309	61. 1. 4 ~ 61. 12. 31	運転資金 担保なし
株式会社日本長期信用銀行	39,138	61. 1. 4 ~ 61. 3. 31	" "
株式会社三和銀行	29,371	61. 1. 4 ~ 61. 3. 31	" "
株式会社大和銀行	22,106	61. 1. 4 ~ 61. 3. 31	" "
株式会社東京銀行	44,007	61. 1. 4 ~ 61. 12. 31	" "
株式会社住友銀行	40,568	61. 1. 4 ~ 61. 8. 19	" "
住友信託銀行株式会社	33,921	61. 1. 4 ~ 61. 6. 13	" "
三菱信託銀行株式会社	17,579	61. 1. 4 ~ 61. 3. 31	" "
株式会社太陽神戸銀行	9,360	61. 1. 4 ~ 61. 8. 20	" "
株式会社埼玉銀行	1,004	61. 1. 4 ~ 61. 2. 24	" "
株式会社横浜銀行	2,356	61. 1. 4	" "
東洋信託銀行株式会社	10,000	61. 1. 4 ~ 61. 2. 24	" "
株式会社東海銀行	767	61. 1. 4	" "
農林中央金庫	1,500	61. 6. 30	" "
株式会社三菱銀行	41,868	61. 1. 4 ~ 61. 10. 25	" "
株式会社第四銀行	712	61. 1. 4	" "
アメリカ銀行	1,006	61. 2. 20	" "
シティーバンク・エヌ・エイ	1,034	61. 2. 6	" "
株式会社北海道拓殖銀行	1,042	61. 1. 4	" "
株式会社日本興業銀行	11,237	61. 1. 4 ~ 61. 3. 20	" "
株式会社北越銀行	100	61. 8. 6	" "
株式会社百十四銀行	365	61. 1. 4	" "
株式会社福岡銀行	2,119	61. 1. 4 ~ 61. 2. 6	" "
株式会社山口銀行	549	61. 1. 4	" "
株式会社鹿児島銀行	300	61. 9. 18 ~ 61. 9. 30	" "
株式会社八十二銀行	248	61. 1. 4	" "
アメリカンエクスプレス銀行	4	61. 1. 4	" "
アービング銀行	6,200	61. 1. 4 ~ 61. 3. 13	" "
チェイス・マンハッタン銀行	1,005	61. 2. 20	" "
ファースト・シカゴ銀行	2,058	61. 2. 6	" "
オーバーシーチャイニーズ銀行	1,013	61. 3. 5	" "
ナショナルウエストminster銀行	2,008	61. 2. 20 ~ 61. 2. 24	" "
オランダ銀行	1,006	61. 2. 20	" "
合計	422,876		

(d) 関係会社未払金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭和四日市石油㈱	1 3 9 4 1	揮発油税及び地方道路税ほか
西部石油㈱	6,7 8 5	"
東亜石油㈱	3,4 6 4	"
㈱ライジングサン	6 0 6	手形引受
新瀉石油共同備蓄㈱	2 0 4	一般経費
瀝青化学㈱	8 7	"
昭石エンジニアリング㈱他	1 3 2	工事代
合 計	2 5,2 2 2	

(e) 未払税金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	4 3,7 1 2	
石油税	7,7 2 6	
関税	5 1 3	
固定資産税	3 5 7	
軽油引取税	5 9 6	
合 計	5 2,9 0 6	

(f) 未払費用

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
支払利息	3,1 3 3	㈱第一勧業銀行ほか
運賃	5,9 6 3	上野輸送㈱ほか
委託精製費	3,4 0 8	東亜石油㈱、昭和四日市石油㈱
修繕費他	5,7 4 9	昭石エンジニアリング㈱ほか
合 計	1 8,2 5 4	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

区 分		60年1月～3月	60年4月～6月	60年7月～9月	60年10月～12月	合 計
手許資金繰越高		48,787	56,749	47,958	53,841	48,787
収 入	営 業 収 入	545,717	490,057	471,612	462,292	1,969,678
	営 業 外 収 入	2,111	2,780	2,919	2,786	10,596
	借 入 金	272,374	264,563	287,973	251,779	1,076,689
	そ の 他 収 入	11,000	—	1,142	7,984	20,126
	(計)	830,202	756,400	762,646	723,841	3,077,089
支 出	原 材 料 費	480,766	428,651	420,940	350,071	1,680,428
	人 件 費	5,005	7,233	4,562	6,515	23,315
	経 費	55,885	52,628	61,149	42,413	212,075
	設 備 費	4,038	2,067	1,519	3,201	10,825
	借 入 金 返 済	254,549	263,247	255,717	278,555	1,052,068
	支 払 利 息	10,944	9,150	12,011	10,178	42,283
	配 当 金	101	101	—	—	202
	税 金	211	1,557	49	—	1,817
	そ の 他 支 出	11,741	1,557	1,816	3,496	18,610
(計)		822,240	765,191	756,763	693,429	3,041,623
手許資金在高		56,749	47,958	53,841	84,253	84,253

(注) 手許資金繰越高には昭和60年1月1日におけるシェル石油株式会社との合併に伴い、同社から承継した金額を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		61年1月～3月	61年4月～6月	61年1月～6月
手 許 資 金 繰 越 高		84,253	60,534	84,253
収 入	営 業 収 入	466,134	396,000	862,134
	営 業 外 収 入	3,108	2,250	5,358
	借 入 金	284,608	204,000	488,608
	そ の 他 収 入	—	—	—
	(計)	753,850	602,250	1,356,100
支 出	原 材 料 費	401,566	311,931	713,497
	人 件 費	4,800	6,800	11,600
	経 費	42,723	41,249	83,972
	設 備 費	4,949	5,000	9,949
	借 入 金 返 済	309,629	231,324	540,953
	支 払 利 息	9,543	5,400	14,943
	配 当 金	546	546	1,092
	税 金	813	—	813
	そ の 他 支 出	3,000	—	3,000
	(計)	777,569	602,250	1,379,819
手 許 資 金 在 高		60,534	60,534	60,534

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴 訟

昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員らが、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件は、昭和56年3月31日、山形地方裁判所鶴岡支部において原告らの請求を棄却する判決があったが、さらに原告らが控訴中のところ、昭和60年3月26日仙台高等裁判所秋田支部において原告らの請求を認容する判決があった。このため、当社および他石油元売会社11社は、同年4月8日、最高裁判所に上告手続を行った。

また、当社は、国、日本国有鉄道、首都高速道路公団および日本鋼管株式会社など11民間企業とともに、川崎公害認定患者およびその遺族らから、昭和57年3月18日付、昭和58年9月17日付および昭和60年3月9日付で、大気汚染物質の排出規制と総額71億円余の損害賠償を求める訴訟を受け、現在横浜地方裁判所川崎支部において係属中である。

第6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
昭和四日市石油㈱	東京都千代田区	百万円 4,000	石 油 精 製	75%	当社及び他の出資会社の原油を受託精製している。当社の役員3名が同社役員に就任している。資金援助はしていない。
東扇島オイルターミナル㈱	東京都千代田区	百万円 2,000	原油及び石油製品の貯蔵並びに受払作業	52%	土地を当社及び他の出資会社より賃借して、石油貯蔵基地を運営し、当社ほかには油槽を賃貸して石油類の貯蔵及び受払業務を行っている。設備資金の融資及び同社の借入金については当社ほかには債務保証をしており、又当社役員2名が同社役員に就任している。
昭和シェル船舶㈱	東京都千代田区	百万円 450	原油及び石油製品の輸送	100%	当社の原油及び製品の輸送を行っている。設備資金については、当社が融資しており、又当社役員1名が同社役員に就任している。
昭和原油㈱	東京都港区	百万円 25	原油及び石油製品の購入販売	100%	当社に原油の販売を行っている。当社役員4名が同社役員に就任している。資金援助はしていない。
㈱ライジングサン	東京都千代田区	百万円 100	石油製品、自動車用品の販売及び機器類のリース	100%	当社に機器類を賃貸している。当社役員1名が同社役員に就任している。資金援助はしていない。

(注) 1. 議決権の所有割合は直接所有割合である。

2. 上記のうち、昭和四日市石油㈱及び東扇島オイルターミナル㈱は特定子会社である。

3. 従来連結子会社であった香港昭石㈱(昭和60年7月1日に昭和原油香港㈱に社名を変更した)は、昭和60年7月1日に当会社の子会社である昭和原油㈱の子会社となったため、当期から昭和原油㈱に連結されている。

4. 昭和シェル船舶㈱は昭和60年1月1日に昭石タンカー㈱がシェル船舶㈱と合併し、社名を変更したものである。

(2) 非連結子会社

No	会 社 の 名 称	住 所	No	会 社 の 名 称	住 所
1	昭石エンジニアリング ㈱	東京都千代田区	27	京 浜 海 運 ㈱	東京都千代田区
2	昭 石 興 産 ㈱	東京都港区	28	西 和 運 油 ㈱	東京都千代田区
3	昭 石 化 成 ㈱	東京都千代田区	29	道 昭 荷 役 ㈱	東京都千代田区
4	昭 石 化 工 ㈱	東京都品川区	30	北 昭 油 業 ㈱	高岡市
5	昭 石 ガ ス ㈱	東京都港区	31	横 島 石 油 基 地 ㈱	広島県沼津郡
6	㈱ 富 山 昭 石 産 業	富山県安住町	32	ショウセキ・トレーディング・ オブ・カルフォルニア ㈱	米国カルフォルニア州
7	関 東 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	横浜市港北区	33	㈱ 昭 石 ソ ー ラ ー	東京都港区
8	高 岡 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	高岡市吉久	34	㈱ 桜 丘 パ ー ク テ ニ ス ク ラ ブ	東京都世田谷区
9	㈱ 新 潟 昭 石 産 業	新潟市平和町	35	中 貝 興 業 ㈱	東京都中央区
10	㈱ 新 潟 容 器 検 査 所	新潟県中蒲原郡	36	中 央 シ ェ ル 石 油 販 売 ㈱	東京都中央区
11	昭 武 産 業 ㈱	東京都港区	37	日 東 石 油 販 売 ㈱	東京都中央区
12	愛 知 昭 運 ㈱	愛知県海部郡	38	自由が丘サンロードビューテイクリニック ㈱	東京都千代田区
13	関 東 昭 石 ガ ス サ ー ビ ス ㈱	高崎市倉賀野町	39	㈱ 矢 島 商 会	京都市下京区
14	茨 城 エ ル ピ ー ガ ス ㈱	茨城県東茨城郡	40	東 京 シ ェ ル パ ッ ク ㈱	東京都世田谷区
15	新 潟 昭 石 ガ ス サ ー ビ ス ㈱	新潟県中蒲原郡	41	京 都 ス カ イ パ ー キ ン グ ㈱	京都市下京区
16	昭石ガスサービス西東京 ㈱	東京都府中市	42	㈱ 自 由 が 丘 エ ス テ ー ト	東京都目黒区
17	座 間 昭 運 ㈱	神奈川県座間市	43	ショウセキ・インターナショナル・ コーポレーション	米国 デラウェア州
18	㈱ 栃 木 昭 石 ガ ス サ ー ビ ス	小山市	44	エ ッ ク ス レ ン タ カ ー ㈱	東京都千代田区
19	昭 石 商 事 ㈱	東京都中央区	45	マーキュリー・ペトロリウム ㈱	東京都千代田区
20	静 岡 昭 石 ㈱	東京都千代田区	46	ブルート・ペトロリウム ㈱	東京都千代田区
21	平 和 石 油 ㈱	東京都千代田区	47	ネプチューン・ペトロリウム ㈱	東京都千代田区
22	富 士 商 事 ㈱	名古屋市中区	48	ジュピター・ペトロリウム ㈱	東京都千代田区
23	万 和 興 業 ㈱	仙台市一番町	49	ア ー ス ・ ペ ト ロ リ ウ ム ㈱	東京都千代田区
24	日 本 グ リ ー ス ㈱	大阪市北区	50	マ ル ス ・ ペ ト ロ リ ウ ム ㈱	東京都千代田区
25	㈱ 東 西 ル ブ セ ン タ ー	大阪市北区			
26	平 和 汽 船 ㈱	東京都千代田区			

- (注) 1. 上記のうち、No 6～18に掲げる会社は、当社の子会社昭石ガス㈱により、No 20～23に掲げる会社は、当社の子会社昭石商事㈱により、No 25に掲げる会社は、当社の子会社日本グリース㈱により、No 27～30に掲げる会社は、当社の子会社平和汽船㈱により、No 32に掲げる会社は、当社の子会社昭和シェル船舶㈱により、No 33、34に掲げる会社は、当社の子会社昭石興産㈱により、No 36、37に掲げる会社は、当社の子会社中貝興業㈱により、No 38に掲げる会社は、当社の子会社㈱ライジングサンにより、それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。
2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。
3. 昭和石油アスファルト㈱は昭石化工㈱に、昭和石油瓦斯㈱は昭石ガス㈱に、群馬昭運㈱は関東昭石ガスサービス㈱に、下越エルピーガス㈱は新潟昭和ガスサービス㈱に、西昭ガス㈱は昭石ガスサービス西東京㈱に、島宇油送㈱は北昭油業㈱に、それぞれ社名を変更いたしました。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和61年4月30日迄に提出する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1 月 1 日～1 月 3 1 日 7 月 1 日～7 月 3 1 日		基 準 日		1 2 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100,000 株券、10,000 株券 1,000 株券、500 株券 100 株券、50 株券、10 株券 1 株券、100 株未満券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
	名 義 書 換 手 数 料	無	料	新 券 交 付 手 数 料	併合、分割以外は1枚につき、 印紙税相当額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託 手数料額を、買取単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					